

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

運用報告書 (全体版)

分配型	第139期 (決算日 2017年10月6日)
	第140期 (決算日 2017年11月6日)
	第141期 (決算日 2017年12月6日)
	第142期 (決算日 2018年1月9日)
	第143期 (決算日 2018年2月6日)
成長型	第144期 (決算日 2018年3月6日)
	第24期 (決算日 2018年3月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)」は、さる3月6日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3059>

<3060>

6資産バランスファンド（分配型）

分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數 (参考指數)	期騰落率	株式組入比率	株先物比率	公社債組入比率	債先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	税込分配	みなし分配	中騰落率								
115期末(2015年10月6日)	円 9,082	円 30	% 3.5	14,930	3.7	18.2	—	58.4	△2.6	19.5	百万円 5,812
116期末(2015年11月6日)	円 9,124	円 30	% 0.8	15,123	1.3	19.0	—	57.3	△8.2	19.5	5,797
117期末(2015年12月7日)	円 9,181	円 30	% 1.0	15,259	0.9	19.3	—	56.9	3.5	19.3	5,835
118期末(2016年1月6日)	円 8,801	円 30	% △3.8	14,717	△3.6	18.9	—	57.1	△1.4	19.4	5,559
119期末(2016年2月8日)	円 8,662	円 30	% △1.2	14,636	△0.5	17.5	—	58.5	3.6	19.7	5,447
120期末(2016年3月7日)	円 8,560	円 30	% △0.8	14,539	△0.7	18.0	—	57.5	5.2	20.0	5,340
121期末(2016年4月6日)	円 8,539	円 20	% △0.0	14,463	△0.5	17.7	—	56.7	△3.7	20.0	5,306
122期末(2016年5月6日)	円 8,388	円 20	% △1.5	14,273	△1.3	18.3	—	57.4	△2.3	19.7	5,146
123期末(2016年6月6日)	円 8,384	円 20	% 0.2	14,300	0.2	19.2	—	57.4	—	19.4	5,075
124期末(2016年7月6日)	円 8,013	円 20	% △4.2	13,777	△3.7	18.7	—	58.2	—	19.5	4,820
125期末(2016年8月8日)	円 8,127	円 20	% 1.7	13,942	1.2	19.0	—	58.2	—	19.4	4,837
126期末(2016年9月6日)	円 8,235	円 20	% 1.6	14,177	1.7	19.2	—	57.9	—	19.4	4,871
127期末(2016年10月6日)	円 8,095	円 20	% △1.5	13,982	△1.4	19.5	—	58.3	—	18.9	4,760
128期末(2016年11月7日)	円 7,945	円 10	% △1.7	13,747	△1.7	18.9	—	58.8	—	18.9	4,638
129期末(2016年12月6日)	円 8,361	円 10	% 5.4	14,640	6.5	19.7	—	58.1	—	19.0	4,810
130期末(2017年1月6日)	円 8,558	円 10	% 2.5	15,028	2.7	19.4	—	57.7	△4.5	19.6	4,838
131期末(2017年2月6日)	円 8,389	円 10	% △1.9	14,681	△2.3	19.4	—	57.7	△4.5	19.3	4,585
132期末(2017年3月6日)	円 8,481	円 10	% 1.2	14,905	1.5	19.6	—	57.8	△4.8	19.0	4,550
133期末(2017年4月6日)	円 8,306	円 10	% △1.9	14,604	△2.0	18.7	—	58.4	—	19.3	4,390
134期末(2017年5月8日)	円 8,556	円 10	% 3.1	15,012	2.8	19.7	—	57.8	—	19.0	4,461
135期末(2017年6月6日)	円 8,566	円 10	% 0.2	14,990	△0.1	19.5	—	57.9	—	19.2	4,394
136期末(2017年7月6日)	円 8,650	円 10	% 1.1	15,194	1.4	19.2	—	58.7	—	18.7	4,394
137期末(2017年8月7日)	円 8,694	円 10	% 0.6	15,251	0.4	19.4	—	58.5	—	19.0	4,364
138期末(2017年9月6日)	円 8,618	円 10	% △0.8	15,123	△0.8	19.4	—	58.3	—	19.0	4,255
139期末(2017年10月6日)	円 8,793	円 10	% 2.1	15,469	2.3	19.9	—	58.1	—	19.1	4,258
140期末(2017年11月6日)	円 8,952	円 10	% 1.9	15,727	1.7	19.7	—	58.2	—	18.9	4,263
141期末(2017年12月6日)	円 8,925	円 10	% △0.2	15,749	0.1	19.3	—	58.6	—	19.3	4,193
142期末(2018年1月9日)	円 9,129	円 10	% 2.4	16,012	1.7	19.9	—	58.1	—	19.1	4,187
143期末(2018年2月6日)	円 8,714	円 10	% △4.4	15,468	△3.4	18.7	—	59.2	—	18.9	3,949
144期末(2018年3月6日)	円 8,539	円 10	% △1.9	15,041	△2.8	19.0	—	58.8	—	19.0	3,850

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指數は、下記の指數と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）国債指數	10%
海外リート	S & P 先進国R E I T指數（除く日本、円換算）	10%
国内リート	東証R E I T指數（配当込み）	10%
海外株式	M S C I コクサイ指數（円換算）	10%
国内株式	T O P L X	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

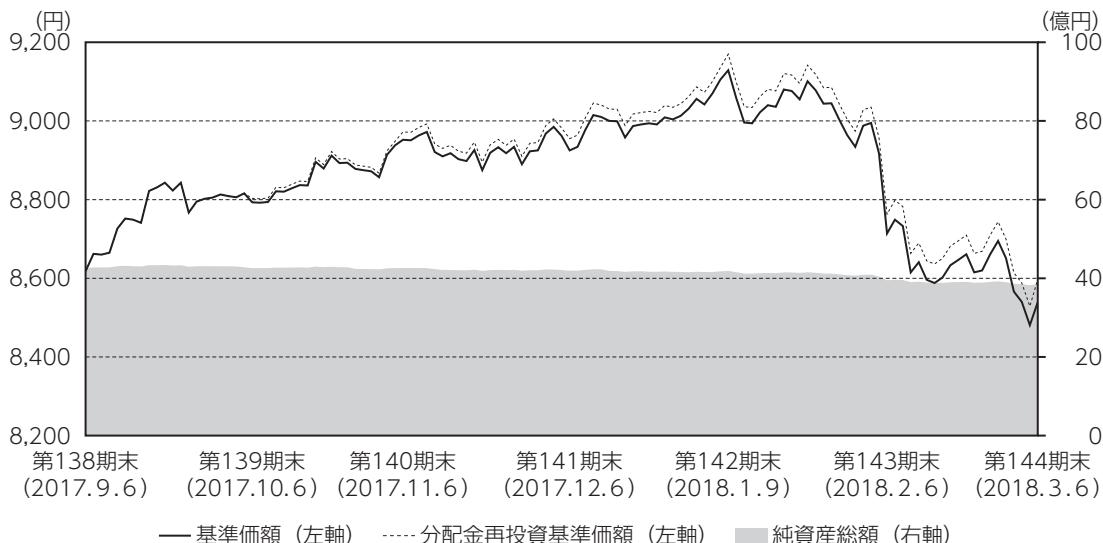
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第139期首：8,618円

第144期末：8,539円（既払分配金60円）

騰 落 率：△0.2%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当分成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△2.9%	49.9%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.2%	10.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△4.1%	9.7%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2.8%	10.0%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	8.3%	9.8%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	12.5%	9.7%

■基準価額の主要な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に海外債券市況や海外リート市況が下落したこと、また為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6資産バランスファンド（分配型）

	年月日	基準価額		合成指數		株組入比率	株先物比率	公社入比率	債先物比率	投資信託券率	投証組入比率
		(参考指數)	騰落率	(参考指數)	騰落率						
第139期	(期首)2017年9月6日	円 8,618	% —	15,123	% —	19.4	% —	58.3	% —	% —	19.0
	9月末	8,805	2.2	15,478	2.3	19.8	—	58.1	—	—	19.1
	(期末)2017年10月6日	8,803	2.1	15,469	2.3	19.9	—	58.1	—	—	19.1
第140期	(期首)2017年10月6日	8,793	—	15,469	—	19.9	—	58.1	—	—	19.1
	10月末	8,857	0.7	15,574	0.7	19.6	—	58.3	—	—	19.0
	(期末)2017年11月6日	8,962	1.9	15,727	1.7	19.7	—	58.2	—	—	18.9
第141期	(期首)2017年11月6日	8,952	—	15,727	—	19.7	—	58.2	—	—	18.9
	11月末	8,925	△0.3	15,680	△0.3	19.6	—	58.2	—	—	19.4
	(期末)2017年12月6日	8,935	△0.2	15,749	0.1	19.3	—	58.6	—	—	19.3
第142期	(期首)2017年12月6日	8,925	—	15,749	—	19.3	—	58.6	—	—	19.3
	12月末	9,042	1.3	15,882	0.8	19.4	—	58.5	—	—	19.2
	(期末)2018年1月9日	9,139	2.4	16,012	1.7	19.9	—	58.1	—	—	19.1
第143期	(期首)2018年1月9日	9,129	—	16,012	—	19.9	—	58.1	—	—	19.1
	1月末	8,934	△2.1	15,691	△2.0	19.5	—	58.1	—	—	19.4
	(期末)2018年2月6日	8,724	△4.4	15,468	△3.4	18.7	—	59.2	—	—	18.9
第144期	(期首)2018年2月6日	8,714	—	15,468	—	18.7	—	59.2	—	—	18.9
	2月末	8,651	△0.7	15,244	△1.4	19.4	—	58.6	—	—	19.2
	(期末)2018年3月6日	8,549	△1.9	15,041	△2.8	19.0	—	58.8	—	—	19.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.7～2018.3.6)

■ 海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、金利はおおむね上昇しました。第139期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。その後、米国では追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平坦化が進みました。また、ドイツなどでは ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。

■ 国内債券市況

国内債券市場は、当作成期間を通してみると長期金利は上昇しました。第139期首より、米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを見て、国内の金利も上昇しました。2017年11月には、日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月は、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。

■ 海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたこと、また好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は、第139期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが高まることや投資信託からの資金流出などを背景に、2017年11月初旬にかけて軟調に推移しました。11月中旬に入ると、自己投資口取得やリート同士の合併の発表などを受けて資産価値での割安感が評価され上昇しました。2018年1月中旬以降は、米国の金利上昇懸念から国内外の株式が下落したことを見て大幅に下落しました。その後も、株式市況とともに乱高下し第144期末を迎えるました。

■海外株式市況

海外株式市況は、第139期首より、米国で2018年度予算と債務上限が2017年12月までの暫定措置で決定され、税制改革など政策への期待が高まることなどから上昇基調となりました。その後も、良好な経済指標や企業業績、米国の税制改革法成立への期待の高まりなどから12月にかけて上昇基調となりました。2018年の年明け以降も、米国の税制改革法成立を背景とする企業業績の拡大期待などを背景に、1月下旬にかけて上げ幅を拡大する展開となりました。しかし2月に入ると、月初に発表された1月の米国雇用統計で、時間当たり賃金が市場予想を上回る伸び率となったことを受けて、同国の長期金利が約4年ぶりの水準に上昇したことなどを契機に、株価は大幅に下落しました。その後は、良好な企業業績などを背景に反発しましたが、米国の利上げ加速や長期金利の上昇などに対する警戒感からやや不安定な推移となり、第144期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第139期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まることや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

■為替相場

為替相場は、当形成期間を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、英ポンドなどは対円で上昇しました。第139期首より、FOMCで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また、資源国通貨は市場のリスク環境に左右されて動く場面も見られましたが、おおむね横ばいにとどめました。2018年に入ると、米国のマニューション財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落しました。また、各国の株価が急落し市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、円は上昇傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の10%

- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

ポートフォリオについて

(2017.9.7～2018.3.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当分成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、日本リート、イオンリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ロジスティクスファンド、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、MICROSOFT CORP（米国）、APPLE INC（米国）、ALPHABET INC-CL C（米国）、AMAZON.COM INC（米国）などを上位組み入れとしました。

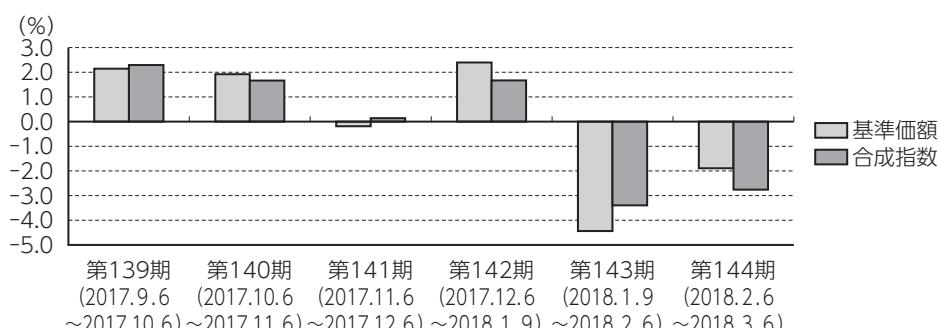
■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、当作成期間を通して95%以上で推移させました。業種構成は、その他製品、卸売業、石油・石炭製品などの比率を引き上げる一方、陸運業、繊維製品、サービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、海外事業が堅調なピジョン、医薬事業の拡大が注目されるカネカ、新薬の寄与が期待される大塚ホールディングスなどを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、村田製作所、SKなど売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第139期～第144期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2017年9月7日 ～2017年10月6日	2017年10月7日 ～2017年11月6日	2017年11月7日 ～2017年12月6日	2017年12月7日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月6日	2018年2月7日 ～2018年3月6日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（%）	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
当期の収益（円）	10	10	8	10	4	8
当期の収益以外（円）	—	—	1	—	5	1
翌期繰越分配対象額（円）	98	102	100	111	106	105

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.75円	14.29円	8.06円	20.85円	4.87円	8.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	50.63	50.66	50.69	50.73	50.77	50.85
(d) 分配準備積立金	36.98	47.70	51.97	50.00	60.82	55.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	108.36	112.66	110.73	121.59	116.46	115.22
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	98.36	102.66	100.73	111.59	106.46	105.22

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド 純資産総額の10%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド 純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド 純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能により良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国の利上げ加速や長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、税制改革や良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能により良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

1万口当たりの費用の明細

項 目	第139期～第144期 (2017.9.7～2018.3.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.685%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,870円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.336)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	4	0.049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.768	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決算期	第139期～第144期			
	設定		解約	
口数	金額	口数	金額	
千円 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 590	千円 1,000	千円 84,639	千円 145,000
ダイワ日本国債マザーファンド	—	—	22,347	28,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,371	7,000	20,129	45,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,302	3,000	19,802	47,000
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	1,415	2,000	75,645	101,000
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	—	—	39,530	82,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

項目	第139期～第144期
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,978,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,619,769千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.22
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,407,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653,721千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第139期～第144期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第139期～第144期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決算期	第139期～第144期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
公社債	百万円 86,042	百万円 —	% —	百万円 106,322
コール・ローン	103,412	—	—	百万円 3,408

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第139期～第144期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決算期	第139期～第144期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
投資信託証券	百万円 22,781	百万円 1,795	% 7.9	百万円 10,834
コール・ローン	187,643	—	—	百万円 1,663

(注) 平均保有割合0.5%

(6) ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決算期	第139期～第144期			
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
株式	百万円 851	百万円 —	% —	百万円 1,126
コール・ローン	4,211	—	—	百万円 15

(注) 平均保有割合24.7%

6 資産バランスファンド（分配型）

(7) ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第139期～第144期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年9月7日から2018年3月6日まで）

種類	第139期～第144期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第144期末保有額
投資信託証券	百万円 189	百万円 －	百万円 1,553

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年9月7日から2018年3月6日まで）

種類	第139期～第144期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付	額	
投資信託証券		百万円 1,370	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(10) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年9月7日から2018年3月6日まで）

項目	目	第139期～第144期
売買委託手数料総額（A）		1,091千円
うち利害関係人への支払額（B）		26千円
(B)/(A)		2.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	類	第138期末	第144期末	
		口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		1,263,049	1,179,001	1,919,531
ダイワ日本国債マザーファンド		336,778	314,431	394,516
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		199,110	182,352	372,091
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		182,305	163,806	383,568
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド		357,705	283,475	373,818
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド		223,848	184,318	376,027

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月6日現在

項目	第144期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 1,919,531	% 49.7
ダイワ日本国債マザーファンド	394,516	10.2
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	372,091	9.6
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	383,568	9.9
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	373,818	9.7
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	376,027	9.7
コール・ローン等 その他	39,811	1.2
投資信託財産総額	3,859,365	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.24円、1カナダ・ドル＝81.87円、1オーストラリア・ドル＝82.55円、1香港ドル＝13.57円、1シンガポール・ドル＝80.68円、1イギリス・ポンド＝147.16円、1スイス・フラン＝113.09円、1デンマーク・クローネ＝17.61円、1ノルウェー・クローネ＝13.60円、1スウェーデン・クローネ＝12.87円、1チェコ・クローネ＝5.16円、1ポーランド・ズロチ＝31.33円、1ユーロ＝131.17円です。

（注3）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第144期末における外貨建純資産（30,698,088千円）の投資信託財産総額（30,815,705千円）に対する比率は、99.6%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第144期末における外貨建純資産（97,958,261千円）の投資信託財産総額（98,892,926千円）に対する比率は、99.1%です。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおいて、第144期末における外貨建純資産（1,540,787千円）の投資信託財産総額（1,549,056千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月6日)、(2017年11月6日)、(2017年12月6日)、(2018年1月9日)、(2018年2月6日)、(2018年3月6日)現在

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資産	4,304,887,803円	4,282,369,570円	4,203,160,722円	4,197,674,928円	3,973,931,306円	3,859,365,371円
コール・ローン等	45,446,162	43,877,816	45,036,272	42,872,435	42,025,073	39,811,407
ダイワ・外債ソリン・マザーファンド(評価額)	2,111,133,128	2,116,183,176	2,091,445,729	2,068,942,390	1,989,581,818	1,919,531,542
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	420,581,443	418,548,997	415,049,735	409,694,270	402,558,667	394,516,628
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	423,617,106	422,740,625	416,594,672	413,945,554	378,686,691	372,091,239
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド(評価額)	413,105,022	408,091,611	415,266,463	414,036,472	389,436,533	383,568,312
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	425,159,973	434,435,345	406,742,052	427,311,256	373,592,192	373,818,973
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	429,844,969	427,492,000	413,025,799	420,872,551	381,050,332	376,027,270
未収入金	36,000,000	11,000,000	—	—	17,000,000	—
(B) 負債	46,415,310	19,101,091	10,104,333	10,252,257	24,456,662	8,986,808
未払収益分配金	4,842,936	4,762,507	4,698,341	4,586,947	4,532,516	4,509,241
未払解約金	36,673,116	9,294,522	543,347	189,583	15,428,463	195,710
未払信託報酬	4,870,624	4,986,111	4,776,613	5,358,187	4,352,552	4,114,538
その他未払費用	28,634	57,951	86,032	117,540	143,131	167,319
(C) 純資産総額(A-B)	4,258,472,493	4,263,268,479	4,193,056,389	4,187,422,671	3,949,474,644	3,850,378,563
元本	4,842,936,118	4,762,507,333	4,698,341,473	4,586,947,777	4,532,516,812	4,509,241,179
次期繰越損益金	△ 584,463,625	△ 499,238,854	△ 505,285,084	△ 399,525,106	△ 583,042,168	△ 658,862,616
(D) 受益権総口数	4,842,936,118□	4,762,507,333□	4,698,341,473□	4,586,947,777□	4,532,516,812□	4,509,241,179□
1万口当り基準価額(C/D)	8,793円	8,952円	8,925円	9,129円	8,714円	8,539円

*第138期末における元本額は4,937,687,989円、当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は19,445,597円、同解約元本額は447,892,407円です。

*第144期末の計算口数当りの純資産額は8,539円です。

*第144期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は658,862,616円です。

6 資産バランスファンド（分配型）

■損益の状況

第139期　自2017年9月7日　至2017年10月6日　第142期　自2017年12月7日　至2018年1月9日
 第140期　自2017年10月7日　至2017年11月6日　第143期　自2018年1月10日　至2018年2月6日
 第141期　自2017年11月7日　至2017年12月6日　第144期　自2018年2月7日　至2018年3月6日

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配当等収益	△ 1,809円	△ 1,527円	△ 1,698円	△ 1,813円	△ 1,342円	△ 1,348円
受取利息	24	14	7	14	6	1
支払利息	△ 1,833	△ 1,541	△ 1,705	△ 1,827	△ 1,348	△ 1,349
(B) 有価証券売買損益	94,453,104	85,288,523	△ 3,264,499	103,740,433	△ 179,334,518	△ 70,130,713
売買益	99,839,679	91,065,142	16,255,315	105,040,921	1,296,684	4,544,484
売買損	△ 5,386,575	△ 5,776,619	△ 19,519,814	△ 1,300,488	△ 180,631,202	△ 74,675,197
(C) 信託報酬等	△ 4,899,258	△ 5,015,428	△ 4,804,694	△ 5,389,695	△ 4,378,143	△ 4,138,726
(D) 当期損益(A+B+C)	89,552,037	80,271,568	△ 8,070,891	98,348,925	△ 183,714,003	△ 74,270,787
(E) 前期繰越損益金	△362,447,176	△272,982,781	△194,712,133	△202,423,356	△107,315,898	△293,638,666
(F) 追加信託差損益金	△306,725,550	△301,765,134	△297,803,719	△290,863,728	△287,479,751	△286,443,922
(配当等相当額)	(24,523,263)	(24,129,410)	(23,818,341)	(23,272,411)	(23,011,598)	(22,930,623)
(売買損益相当額)	(△331,248,813)	(△325,894,544)	(△321,622,060)	(△314,136,139)	(△310,491,349)	(△309,374,545)
(G) 合計(D+E+F)	△579,620,689	△494,476,347	△500,586,743	△394,938,159	△578,509,652	△654,353,375
(H) 収益分配金	△ 4,842,936	△ 4,762,507	△ 4,698,341	△ 4,586,947	△ 4,532,516	△ 4,509,241
次期繰越損益金(G+H)	△584,463,625	△499,238,854	△505,285,084	△399,525,106	△583,042,168	△658,862,616
追加信託差損益金	△306,725,550	△301,765,134	△297,803,719	△290,863,728	△287,479,751	△286,443,922
(配当等相当額)	(24,523,263)	(24,129,410)	(23,818,341)	(23,272,411)	(23,011,598)	(22,930,623)
(売買損益相当額)	(△331,248,813)	(△325,894,544)	(△321,622,060)	(△314,136,139)	(△310,491,349)	(△309,374,545)
分配準備積立金	23,116,266	24,766,044	23,510,523	27,914,747	25,244,063	24,516,007
繰越損益金	△300,854,341	△222,239,764	△230,991,888	△136,576,125	△320,806,480	△396,934,701

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：985,707円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,049,886円	6,808,069円	3,789,161円	9,564,314円	2,207,480円	3,945,494円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	24,523,263	24,129,410	23,818,341	23,272,411	23,011,598	22,930,623
(d) 分配準備積立金	17,909,316	22,720,482	24,419,703	22,937,380	27,569,099	25,079,754
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	52,482,465	53,657,961	52,027,205	55,774,105	52,788,177	51,955,871
(f) 分配金	4,842,936	4,762,507	4,698,341	4,586,947	4,532,516	4,509,241
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	47,639,529	48,895,454	47,328,864	51,187,158	48,255,661	47,446,630
(h) 受益権総口数	4,842,936,118□	4,762,507,333□	4,698,341,473□	4,586,947,777□	4,532,516,812□	4,509,241,179□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 價)	(8,793円)	(8,952円)	(8,925円)	(9,129円)	(8,714円)	(8,539円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

6資産バランスファンド（成長型）

成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數		株式組入比率	株先物比率	公社債組入比率	債先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期騰落率	(参考指數)	期騰落率						
20期末(2016年3月7日)	円 10,718	円 120	% 0.9	13,585	% 3.6	% 47.9	% —	% 9.4	% 0.5	% 38.8	百万円 5,262
21期末(2016年9月6日)	10,557	120	△0.4	13,585	0.0	48.0	—	9.6	—	38.7	4,654
22期末(2017年3月6日)	11,235	200	8.3	14,814	9.0	49.1	—	9.5	△0.5	38.0	4,628
23期末(2017年9月6日)	11,111	200	0.7	14,760	△0.4	48.6	—	9.8	—	38.3	4,363
24期末(2018年3月6日)	11,354	200	4.0	15,062	2.0	48.5	—	9.9	—	38.3	4,189

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）国債指数	5%
海外リート	S & P 先進国R E I T指數（除く日本、円換算）	20%
国内リート	東証R E I T指數（配当込み）	20%
海外株式	M S C I コクサイ指數（円換算）	25%
国内株式	T O P I X	25%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

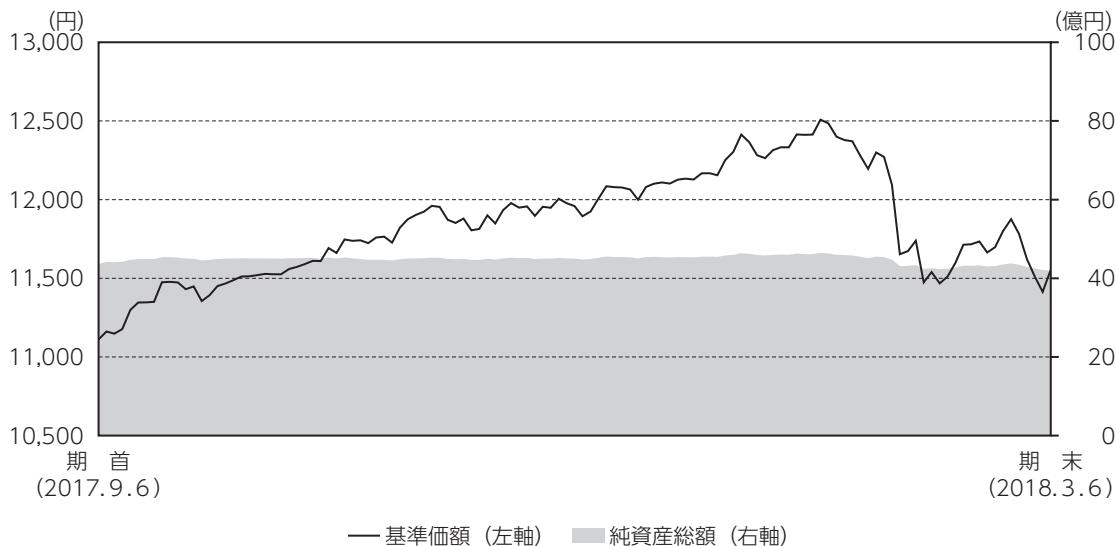
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,111円

期 末：11,354円（分配金200円）

騰落率：4.0%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△2.9%	5.0%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.2%	5.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△4.1%	19.3%
ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド	2.8%	20.2%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	8.3%	24.9%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	12.5%	24.7%

■基準価額の主要な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に内外の株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6資産バランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公社債組入比率	債券先物比	投信託証券組入比率
		騰 落 率	(参考指數)	騰 落 率				
(期首) 2017年9月6日	円 11,111	% —	14,760	% —	% 48.6	% —	% 9.8	% — 38.3
9月末	11,467	3.2	15,265	3.4	49.4	—	9.6	— 38.1
10月末	11,727	5.5	15,508	5.1	48.9	—	9.7	— 38.0
11月末	11,948	7.5	15,736	6.6	49.4	—	9.6	— 38.6
12月末	12,155	9.4	15,989	8.3	49.2	—	9.6	— 38.2
2018年1月末	12,195	9.8	15,980	8.3	49.3	—	9.5	— 38.5
2月末	11,782	6.0	15,348	4.0	48.9	—	9.6	— 38.6
(期末) 2018年3月6日	11,554	4.0	15,062	2.0	48.5	—	9.9	— 38.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.7～2018.3.6)

■ 海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。その後、米国では追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平たん化が進みました。また、ドイツなどでは ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まつたことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつたことなどから、金利は上昇しました。

■ 国内債券市況

国内債券市場は、期を通してみると長期金利は上昇しました。期首より、米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを見て、国内の金利も上昇しました。2017年11月には、日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月は、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。

■ 海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたこと、また好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まつたことや投資信託からの資金流出などを背景に、2017年11月初旬にかけて軟調に推移しました。11月中旬に入ると、自己投資口取得やリート同士の合併の発表などを受けて資産価値での割安感が評価され上昇しました。2018年1月中旬以降は、米国の金利上昇懸念から国内外の株式が下落したことを見て大幅に下落しました。その後も、株式市況とともに乱高下し期末を迎えるました。

■海外株式市況

海外株式市況は、期首より、米国で2018年度予算と債務上限が2017年12月までの暫定措置で決定され、税制改革など政策への期待が高まつたことなどから上昇基調となりました。その後も、良好な経済指標や企業業績、米国の税制改革法成立への期待の高まりなどから12月にかけて上昇基調となりました。2018年の年明け以降も、米国の税制改革法成立を背景とする企業業績の拡大期待などを背景に、1月下旬にかけて上げ幅を拡大する展開となりました。しかし2月に入ると、月初に発表された1月の米国雇用統計で、時間当たり賃金が市場予想を上回る伸び率となったことを受けて、同国の長期金利が約4年ぶりの水準に上昇したことなどを契機に、株価は大幅に下落しました。その後は、良好な企業業績などを背景に反発しましたが、米国の利上げ加速や長期金利の上昇などに対する警戒感からやや不安定な推移となり、期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まつたことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となつたことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

■為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、英ポンドなどは対円で上昇しました。期首より、FOMCで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また、資源国通貨は市場のリスク環境に左右されて動く場面も見られましたが、おおむね横ばいにとどまりました。2018年に入ると、米国のマニューション財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落しました。また、各国の株価が急落し市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、円は上昇傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の5%

- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

ポートフォリオについて

(2017.9.7～2018.3.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、日本リート、イオンリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ロジスティクスファンド、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、MICROSOFT CORP（米国）、APPLE INC（米国）、ALPHABET INC-CL C（米国）、AMAZON.COM INC（米国）などを上位組み入れとしました。

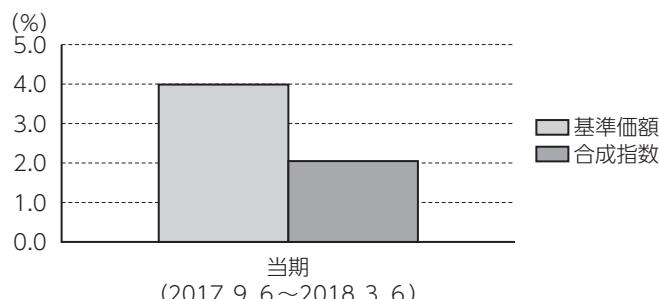
■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。業種構成は、その他製品、卸売業、石油・石炭製品などの比率を引き上げる一方、陸運業、繊維製品、サービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、海外事業が堅調なピジョン、医薬事業の拡大が注目されるカネカ、新薬の寄与が期待される大塚ホールディングスなどを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、村田製作所、SCKなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当たり分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2017年9月7日 ～2018年3月6日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.73
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	100
翌期継越分配対象額	(円)	1,519

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	121.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43.19
(c) 収益調整金	611.37
(d) 分配準備積立金	943.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,719.85
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期継越分配対象額(e - f)	1,519.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の20%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能により良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国の利上げ加速や長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、税制改革や良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能により良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2017.9.7~2018.3.6)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	86円	0.726%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,843円です。
(投信会社)	(45)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.062	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.048)	
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	
有価証券取引税	2	0.020	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
その他費用	12	0.100	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.096)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	107	0.908	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 589	千円 1,000	千口 1,767	千円 3,000
ダイワ日本国債マザーファンド	2,391	3,000	4,785	6,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4,349	9,000	18,349	41,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	8,316	19,000	25,308	60,000
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	13,269	16,000	146,616	194,000
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	4,148	8,000	67,580	139,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

項 目	当 期
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,978,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,619,769千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.22
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,407,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,653,721千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 86,042	百万円 —	% —	百万円 106,322	百万円 3,408
コール・ローン	103,412	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
投資信託証券	百万円 22,781	百万円 1,795	% 7.9	百万円 10,834	百万円 1,663
コール・ローン	187,643	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.0%

(6) ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 851	百万円 —	% —	百万円 1,126	百万円 15
コール・ローン	4,211	—	—	—	—

(注) 平均保有割合67.3%

6 資産バランスファンド（成長型）

(7) ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
投資信託証券	百万円 189	百万円 -	百万円 1,553

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

種類	当期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	付	額
投資信託証券		百万円	1,370

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

項目	項目	当期
売買委託手数料総額 (A)		2,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)		61千円
(B)/(A)		2.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	類	期首	当期末	評価額
		口数	口数	
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		128,573	127,395	207,411
ダイワ日本国債マザーファンド		173,391	170,997	214,550
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		410,221	396,222	808,491
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		378,278	361,286	845,988
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド		918,975	785,628	1,036,008
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド		575,118	511,687	1,043,893

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 207,411	% 4.8
ダイワ日本国債マザーファンド	214,550	5.0
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	808,491	18.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	845,988	19.7
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	1,036,008	24.1
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	1,043,893	24.3
コール・ローン等 その他	140,147	3.3
投資信託財産総額	4,296,490	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.24円、1カナダ・ドル=81.87円、1オーストラリア・ドル=82.55円、1香港ドル=13.57円、1シンガポール・ドル=80.68円、1イギリス・ポンド=147.16円、1スイス・フラン=113.09円、1デンマーク・クローネ=17.61円、1ノルウェー・クローネ=13.60円、1スウェーデン・クローネ=12.87円、1チェコ・クローナ=5.16円、1ポーランド・ズロチ=31.33円、1ユーロ=131.17円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（30,698,088千円）の投資信託財産総額（30,815,705千円）に対する比率は、99.6%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（97,958,261千円）の投資信託財産総額（98,892,926千円）に対する比率は、99.1%です。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,540,787千円）の投資信託財産総額（1,549,056千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,296,490,793円
コール・ローン等	140,147,138
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	207,411,823
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	214,550,004
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	808,491,039
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	845,988,679
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,036,008,401
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,043,893,709
(B) 負債	106,614,082
未払収益分配金	73,804,255
未払解約金	204,999
未払信託報酬	32,424,772
その他未払費用	180,056
(C) 純資産総額(A-B)	4,189,876,711
元本	3,690,212,785
次期繰越損益金	499,663,926
(D) 受益権総口数	3,690,212,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,354円

*期首における元本額は3,927,549,675円、当期中における追加設定元本額は72,412,106円、同解約元本額は309,748,996円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は11,354円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月7日 至2018年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 13,673円
受取利息	402
支払利息	△ 14,075
(B) 有価証券売買損益	192,795,618
売買益	255,308,879
売買損	△ 62,513,261
(C) 信託報酬等	△ 32,604,828
(D) 当期損益金(A+B+C)	160,177,117
(E) 前期繰越損益金	248,874,757
(F) 追加信託差損益金	164,416,307
(配当等相当額)	(225,611,731)
(売買損益相当額)	(△ 61,195,424)
(G) 合計(D+E+F)	573,468,181
(H) 収益分配金	△ 73,804,255
次期繰越損益金(G+H)	499,663,926
追加信託差損益金	164,416,307
(配当等相当額)	(225,611,731)
(売買損益相当額)	(△ 61,195,424)
分配準備積立金	335,247,619

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するための費用：2,109,918円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,886,428円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,939,590
(c) 収益調整金	225,611,731
(d) 分配準備積立金	348,225,856
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	634,663,605
(f) 分配金	73,804,255
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	560,859,350
(h) 受益権総口数	3,690,212,785口

6資産バランスファンド（成長型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月6日現在の基準価額（1万口当たり11,354円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2018年3月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を32～35ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/10/31	893,913 千円	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	847,174 千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2027/4/21	715,333	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	648,375
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	684,977	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.25% 2025/1/15	543,682
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	228,801	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/10/31	480,699
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 3.75% 2021/5/25	221,818	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30	322,617
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	181,181	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22	220,232
		FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	183,615
		Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25	157,154
		DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 1.75% 2025/11/15	116,289
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1	75,775

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2018年3月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（18,884,213千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2018年3月6日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,600	千アメリカ・ドル 67,856	千円 7,209,048	% 23.4	% -	% 19.8	% 2.4	% 1.2
カナダ	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 45,213	3,701,632	12.0	-	12.0	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,320	3,741,212	12.2	-	9.8	2.4	-
イギリス	千イギリス・ポンド 20,300	千イギリス・ポンド 23,450	3,451,024	11.2	-	8.5	2.8	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 46,480	818,515	2.7	-	2.7	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 42,000	千ノルウェー・クローネ 45,116	613,580	2.0	-	1.1	0.9	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 46,000	千スウェーデン・クローネ 50,204	646,133	2.1	-	1.6	0.5	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 66,000	千ポーランド・ズロチ 70,868	2,220,297	7.2	-	-	7.2	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,182	3,303,215	10.7	-	10.7	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 11,300	千ユーロ 12,229	1,604,174	5.2	-	5.2	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,700	千ユーロ 15,461	2,028,112	6.6	-	6.6	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 4,963	651,039	2.1	-	0.8	1.3	-
ユーロ（小計）	49,100	57,837	7,586,541	24.7	-	23.4	1.3	-
合計	-	-	29,987,987	97.5	-	78.9	17.4	1.2

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

2018年3月6日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	3,500	3,459	367,582	2019/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,671	814,988	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	45,000	41,062	4,362,480	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	9,900	8,694	923,753	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	7,200	6,967	740,243	2021/04/30
	5銘柄				73,600	67,856	7,209,048
通貨小計	銘柄数 金額						
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,837	150,461	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	19,151	1,567,912	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,500	12,820	1,049,584	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,527	370,658	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	6,876	563,015	2025/12/15
	5銘柄				45,500	45,213	3,701,632
通貨小計	銘柄数 金額						
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	8,000	8,896	734,391	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	7,927	654,443	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,496	2,352,377	2033/04/21
	3銘柄				38,800	45,320	3,741,212
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	300	308	45,404	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,769	554,723	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,538	667,941	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	11,637	1,712,596	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,514	222,903	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,681	247,456	2022/03/07
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			20,300	23,450	3,451,024
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	5,500	9,057	159,506	2039/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			34,000	37,422	659,009
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	18,000	19,451	264,538	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,094	55,684	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	21,570	293,357	2024/03/14
	3銘柄						
通貨小計	銘柄数 金額				42,000	45,116	613,580
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	10,000	11,506	148,087

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2018年3月6日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	千円
通貨小計	銘柄数 金額	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,000	38,698	498,045
			2銘柄		46,000	50,204	646,133
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	2022/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	27,000	26,954	844,471
通貨小計	銘柄数 金額		2銘柄		39,000	43,914	1,375,825
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	12,800	17,039	2,235,103
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		8,000	8,142	1,068,112
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	9,800	10,010	1,313,052
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		1,500	2,219	291,122
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	5,200	7,059	926,038
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		7,500	8,401	1,102,073
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千ユーロ	千ユーロ	2023/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	2,800	3,015	395,486
国小計	銘柄数 金額		2銘柄		1,500	1,948	255,553
通貨小計	銘柄数 金額		8銘柄		12,700	15,461	2,028,112
合計	銘柄数 金額		36銘柄		4,300	4,963	651,039
					49,100	57,837	7,586,541
							29,987,987

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2018年3月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を36～37ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	12,882,700	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	12,199,060
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	10,538,566
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	10,101,651	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	9,839,062
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	8,781,473
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,577,994
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	74 20年国債 2.1% 2024/12/20	5,983,408
56 20年国債 2% 2022/6/20	5,914,026	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	5,907,420
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	5,730,452	88 20年国債 2.3% 2026/6/20	5,651,515
65 20年国債 1.9% 2023/12/20	5,036,895	42 20年国債 2.6% 2019/3/20	5,088,230
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	4,827,312	58 20年国債 1.9% 2022/9/20	3,848,595

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年3月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（240,108,140千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2018年3月6日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 256,796,000	千円 298,312,940	% 99.1	% —	% 66.0	% 19.8	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本国債マザーファンド

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2018年3月6日現在						
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,435,800	2018/03/20	
	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,526,764	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	5,348,000	5,500,952	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,524,816	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	6,945,000	7,320,238	2020/03/20	
	48 20年国債	2.5000	11,901,000	12,780,602	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	2,568,000	2,743,086	2021/03/22	
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,527,152	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,482,630	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,154,934	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	7,820,000	8,534,044	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,630,534	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	4,095,000	4,452,698	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	6,800,000	7,488,364	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,223,775	2023/09/20	
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,019,390	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,199,178	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,065,492	2024/06/20	
	74 20年国債	2.1000	265,000	304,002	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	5,974,000	6,885,333	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,828,953	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,282,878	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	4,900,000	5,714,527	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,953,838	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,482,032	2026/06/20	
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,181,160	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	370,000	438,076	2026/12/20	
	95 20年国債	2.3000	16,505,000	19,992,506	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,079,313	2028/03/20	
	106 20年国債	2.2000	7,980,000	9,757,864	2028/09/20	
	1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,320,400	2029/09/20	
	2 30年国債	2.4000	1,970,000	2,497,940	2030/02/20	
	4 30年国債	2.9000	14,900,000	19,995,651	2030/11/20	
	5 30年国債	2.2000	3,900,000	4,915,755	2031/05/20	
	6 30年国債	2.4000	11,650,000	15,068,576	2031/11/20	
	7 30年国債	2.3000	15,550,000	20,003,675	2032/05/20	
合計	銘柄数 金額	36銘柄		256,796,000	298,312,940	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2017年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2018年3月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を38～39ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄 投資信託証券

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

買				付				売				付			
銘	柄	口	数	金	額	平均単価		銘	柄	口	数	金	額	平均単価	
		千	口	千	円	円				千	口	千	円	円	
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		97,402		2,682,851		27,544		AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)		154,802		3,208,631		20,727	
GPT GROUP (オーストラリア)		6,058,482		2,547,908		420		SEGRO PLC (イギリス)		2,892,789		2,368,887		818	
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		320,577		2,447,707		7,635		UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		77,991		2,017,190		25,864	
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)		150,568		2,141,851		14,225		GECINA SA (フランス)		99,337		1,933,187		19,460	
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)		2,011,706		1,905,886		947		SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		103,995		1,907,414		18,341	
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		1,191,979		1,840,460		1,544		MIRVAC GROUP (オーストラリア)		10,367,637		1,847,295		178	
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		816,364		1,818,918		2,228		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)		1,140,387		1,767,706		1,550	
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)		113,473		1,370,858		12,080		VENTAS INC (アメリカ)		234,369		1,588,741		6,778	
KILROY REALTY CORP (アメリカ)		153,577		1,218,340		7,933		HCP INC (アメリカ)		492,903		1,419,239		2,879	
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)		317,793		1,149,497		3,617		SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)		120,466		1,377,743		11,436	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年3月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（48,287,349千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2018年3月6日現在				
	口	数	評価額	外貨建金額	比率
不動産ファンド (アメリカ)	千	口	千	アメリカ・ドル	円
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204,291		6,900	733,156	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	109,69		17,271	1,834,954	1.9
BOSTON PROPERTIES INC	150,568		18,272	1,941,316	2.0
APARTMENT INV&MGMT CO-A	268,099		10,391	1,103,994	1.1
GGP INC	487,506		10,408	1,105,772	1.1
EQUITY RESIDENTIAL	309,706		17,489	1,858,041	1.9
EPR PROPERTIES	141,74		7,860	835,142	0.8
EQUINIX INC	17,691		6,873	730,201	0.7
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288,006		6,350	674,680	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711,192		12,886	1,369,093	1.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	243,503		7,699	818,001	0.8
RLJ LODGING TRUST	338,62		6,528	693,597	0.7

ファンド名	2018年3月6日現在				
	口	数	評価額	外貨建金額	比率
	千	口	千	アメリカ・ドル	円
PHYSICIANS REALTY TRUST	978,661		14,621	1,553,355	1.6
CYRUSONE INC	106,284		5,251	557,918	0.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239,038		6,083	646,312	0.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	172,23		5,730	608,764	0.6
PARK HOTELS & RESORTS INC	9,701		242	25,724	0.0
INVITATION HOMES INC	411,57		9,075	964,140	1.0
AMERICOLD REALTY TRUST	265,084		4,707	500,166	0.5
VICI PROPERTIES INC	343,031		6,678	709,557	0.7
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	431,573		7,276	773,036	0.8
GEO GROUP INC/THE	302,267		6,674	709,051	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	220,457		23,747	2,522,948	2.6
SUN COMMUNITIES INC	204,736		17,814	1,892,567	1.9
PROLOGIS INC	151,221		9,238	981,454	1.0

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年10月10日）

(計算期間 2017年4月11日～2017年10月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうこととします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>二. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

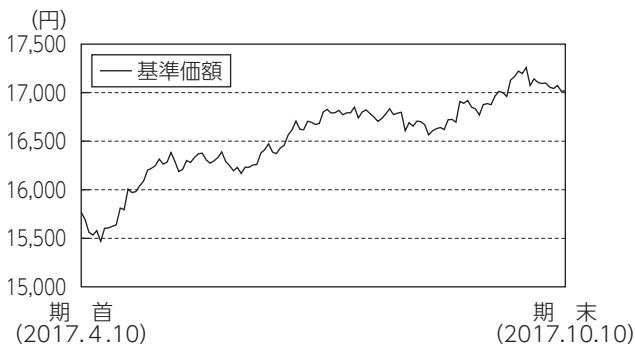
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率		
(期首)2017年4月10日	15,767	—	15,023	—	97.2
4月末	15,981	1.4	15,299	1.8	96.7
5月末	16,297	3.4	15,549	3.5	97.3
6月末	16,623	5.4	15,914	5.9	97.3
7月末	16,704	5.9	15,912	5.9	97.8
8月末	16,890	7.1	16,033	6.7	97.6
9月末	17,095	8.4	16,229	8.0	97.3
(期末)2017年10月10日	17,018	7.9	16,152	7.5	97.5

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,767円 期末：17,018円 謄落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や投資している通貨が円に対して上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、フランス大統領選挙の結果などが、金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、E C B（欧州中央銀行）やカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、F O M C（米国

連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇（円安）しました。期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となつた一方で円は下落傾向となりました。2017年5月中旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となつたことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まつたことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、F O M Cで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 9,584
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 11,890
		特殊債券	—

■主要な売買銘柄

公社債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	908,533	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	966,515
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	891,213
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	582,596
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	487,148
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	433,289
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	228,691

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

買付額	売付額
千オーストラリア・ドル 8,085	千オーストラリア・ドル 11,801 (—)
千イギリス・ポンド 3,322	千イギリス・ポンド 1,505 (—)
千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 5,617 (—)
千スウェーデン・クローネ 3,231	千スウェーデン・クローネ 6,160 (—)
千ポーランド・ズロチ 30,328	千ポーランド・ズロチ 42,834 (—)
千ユーロ (ベルギー)	千ユーロ — (—)
千ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7,018 (—)
千ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 7,018 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	額面金額	当期				期末		
			評価額		組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ		千アメリカ・ドル 76,600	千アメリカ・ドル 74,559	千円 8,407,294	% 24.7	% -	% 18.7	% 6.1	% -
カナダ		千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 46,381	4,169,192	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア		千オーストラリア・ドル 40,300	千オーストラリア・ドル 46,703	4,091,669	12.0	-	9.3	2.8	-
イギリス		千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,322	3,755,146	11.0	-	7.9	3.2	-
デンマーク		千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,068	961,884	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー		千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,745	448,243	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン		千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,656	730,340	2.1	-	1.6	0.6	-
ポーランド		千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 73,690	2,268,184	6.7	-	-	6.7	-
ユーロ(アイルランド)		千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,623	3,393,263	10.0	-	10.0	-	-
ユーロ(ベルギー)		千ユーロ 15,500	千ユーロ 16,649	2,204,893	6.5	-	6.5	-	-
ユーロ(フランス)		千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,526	2,056,222	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ(ドイツ)		千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	665,089	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ(小計)		53,500	62,821	8,319,468	24.5	-	24.5	-	-
合計		-	-	33,151,424	97.5	-	78.1	19.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期		期末	
					評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond Mexico Government International Bond	国債証券	% 0.2500 2.2500 1.6250 2.5000 1.3750 5.1250	千アメリカ・ドル 4,700 8,000 38,600 7,500 9,800 8,000	千アメリカ・ドル 4,808 7,975 36,609 6,912 9,664 8,588	千円 542,252 899,328 4,128,075 779,490 1,089,765 968,382	2025/01/15 2025/11/15 2026/02/15 2046/02/15 2021/04/30 2020/01/15	
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		76,600	74,559	8,407,294		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST	国債証券 国債証券 国債証券 特殊債券 特殊債券	3.5000 2.2500 1.5000 2.5500 2.2500	千カナダ・ドル 1,500 19,000 14,400 4,500 7,000	千カナダ・ドル 1,800 19,347 13,764 4,559 6,909	千円 161,818 1,739,130 1,237,280 409,856 621,106	2045/12/01 2025/06/01 2026/06/01 2025/03/15 2025/12/15	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄		46,400	46,381	4,169,192		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末	
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	9,500	千オーストラリア・ドル	935,100	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	10,673	693,957	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	7,920	2,462,611	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			40,300	46,703	4,091,669
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	1,700	千イギリス・ポンド	262,496	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,813	565,434	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,594	681,391	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	11,917	1,767,299	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,507	223,562	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,719	254,961	2022/03/07
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			21,700	25,322	3,755,146
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,500	千デンマーク・クローネ	164,672	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	40,000	9,256	44,812	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			45,500	54,068	961,884
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	5,000	千ノルウェー・クローネ	77,670	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	5,500	58,867	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	4,169	311,704	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			29,000	31,745	448,243
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	12,000	千スウェーデン・クローネ	194,330	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,000	14,010	536,010	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			48,000	52,656	730,340
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	27,000	千ポーランド・ズロチ	815,768	2022/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	42,000	26,503	1,452,415	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			69,000	73,690	2,268,184
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	12,800	千ユーロ	2,305,748	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	17,411	1,087,515	2026/05/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			20,800	25,623	3,393,263
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	14,000	千ユーロ	1,914,331	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	14,455	290,562	2045/06/22
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			15,500	16,649	2,204,893
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	4,200	千ユーロ	744,971	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	8,700	5,625	1,311,251	2024/05/25
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			12,900	15,526	2,056,222

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	% 1.5000 2.5000	千ユーロ 2,800 1,500	千ユーロ 3,061 1,960	千円 405,422 259,666	2023/02/15 2046/08/15
国小計	銘柄数 額	2銘柄			4,300	5,022	665,089
通貨小計	銘柄数 額	8銘柄			53,500	62,821	8,319,468
合計	銘柄数 額	37銘柄					33,151,424

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 33,151,424	% 97.2
コール・ローン等、その他	943,467	2.8
投資信託財産総額	34,094,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.76円、1カナダ・ドル=89.89円、1オーストラリア・ドル=87.61円、1イギリス・ポンド=148.29円、1デンマーク・クローネ=17.79円、1ノルウェー・クローネ=14.12円、1スウェーデン・クローネ=13.87円、1チェコ・クロナ=5.12円、1ポーランド・ズロチ=30.78円、1ユーロ=132.43円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(33,981,177千円)の投資信託財産総額(34,094,891千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	38,201,545,213円
コール・ローン等	258,600,513
公社債(評価額)	33,151,424,003
未収入金	4,179,303,556
未収利息	336,315,691
前払費用	23,894,859
差入委託証拠金	252,006,591
(B) 負債	4,205,339,545
未払金	4,136,878,000
未払解約金	68,461,545
(C) 純資産総額(A - B)	33,996,205,668
元本	19,976,713,000
次期繰越損益金	14,019,492,668
(D) 受益権総口数	19,976,713,000□
1万口当たり基準価額(C / D)	17,018円

*期首における元本額は21,198,132,203円、当期中ににおける追加設定元本額は1,628,646,389円、同解約元本額は2,850,065,592円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）1,961,143,887円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）682,350,416円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,092,428,914円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）53,366,620円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）212,772,719円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）387,038,893円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）577,864,795円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）249,071,211円、6資産バランスファンド（分配型）1,240,748,239円、6資産バランスファンド（成長型）128,579,072円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）8,631,457,102円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）77,106,498円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）410,959,242円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,195,093,125円、「しがぎん」S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）28,784,083円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド313,824,191円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）57,988,592円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,268,154,134円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）17,100,172円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）968,125,283円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）422,755,812円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は17,018円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	430,444,800円
受取利息	430,429,545
その他収益金	133,004
支払利息	△ 117,749
(B) 有価証券売買損益	2,120,768,666
売買益	2,746,474,178
売買損	△ 625,705,512
(C) その他費用	△ 4,942,632
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,546,270,834
(E) 前期繰越損益金	12,224,491,553
(F) 解約差損益金	△ 1,856,145,908
(G) 追加信託差損益金	1,104,876,189
(H) 合計(D + E + F + G)	14,019,492,668
次期繰越損益金(H)	14,019,492,668

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2017年3月10日）

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	<p>①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

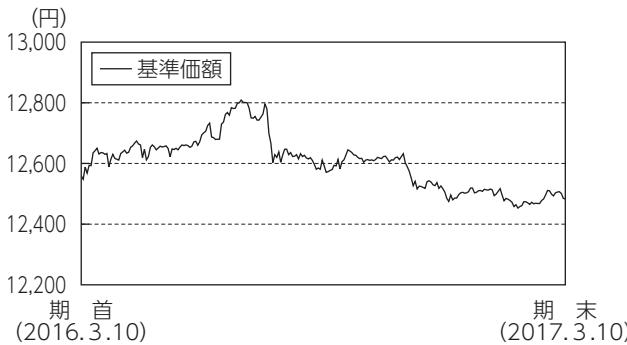
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ日本国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指 数(参考指標)	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	%			
(期首)2016年 3月10日	12,559	—	12,859	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3
2017年 1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0
(期末)2017年 3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指數は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指數の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指數は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 謙落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表ましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まつたことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇し

た後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内で推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指標と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指標は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国 内 国債証券	144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 367,440,565	% 98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	371,432,616,547円
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	371,432,616,547
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
(D) 受益権総口数	297,558,373,969口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,483円

*期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドVA（適格機関投資家専用）8,476,884円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）314,739,850円、6資産バランスファンド（分配型）359,116,183円、6資産バランスファンド（成長型）178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）117,619,176円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－（国債コース）327,041,330円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は12,483円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,896,555,544円
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
(B) 有価証券売買損益	△ 9,818,200,500
売買益	721,906,310
売買損	△ 10,540,106,810
(C) その他費用	△ 2,219
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,921,647,175
(E) 前期繰越損益金	90,368,926,786
(F) 解約差損益金	△ 16,915,525,553
(G) 追加信託差損益金	2,342,488,520
(H) 合計(D + E + F + G)	73,874,242,578
次期繰越損益金(H)	73,874,242,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年9月15日）

(計算期間 2017年3月16日～2017年9月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

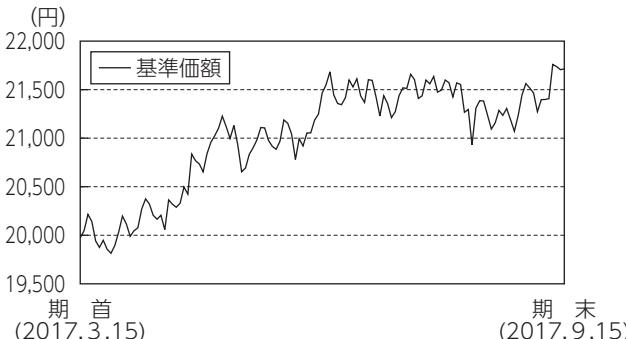
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：19,973円 期末：21,714円 謙落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国の長期金利の低下などを背景に海外リート市況が上昇したことや、米ドルを除く主要通貨が対円でおおむね上昇(円安)したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参考ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州では、英国は、中国を中心としたアジアからの不動産投資需

求が旺盛との見方などを受けて上昇したほか、ユーロ圏でも、フランス大統領選挙で親EU(欧洲連合)派のマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、ほぼ全面高となる展開でした。

アジア・オセアニアでは、香港市場の値上がりが相対的に大きくなりました。大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから投資家への還元期待が膨らんだことが、支援材料となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについては、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから対円で下落(円高)したもの、ユーロなどその他の主要通貨については、各國の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外金利差が拡大傾向となつたことなどから対円で上昇(円安)するなど、まちまちの展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	△ 7 (4) (△11)
合計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口 4,803,412 (125,319)	千アメリカ・ドル 190,623 (-)	千口 5,945,213 (-)	千アメリカ・ドル 213,362 (-)
	オーストラリア	千口 11,911,657 (-)	千オーストラリア・ドル 54,643 (-)	千口 19,649,518 (-)	千オーストラリア・ドル 68,290 (-)
	香港	千口 - (-)	千香港ドル - (-)	千口 4,398,876 (-)	千香港ドル 27,711 (-)

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

銘柄	当期						
	買付	売付	銘柄	売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 298,427	千円 2,231,607	円 7,477	KLEPIERRE (フランス)	千口 1,470,945	千円 6,558,460	円 4,458
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,570,762	2,223,743	1,415	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	12,629,696	2,967,402	234
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	3,363,116	2,209,311	656	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	123,917	2,544,925	20,537
HCP INC (アメリカ)	492,903	1,708,660	3,466	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	5,615,324	2,006,241	357
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	554,136	1,643,260	2,965	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	896,057	1,798,655	2,007
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	268,099	1,333,443	4,973	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	1,516,634	1,714,229	1,130
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	187,895	1,287,821	6,853	PROLOGIS INC (アメリカ)	258,557	1,564,869	6,052
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	67,279	1,185,070	17,614	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	714,094	1,505,655	2,108
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)	544,308	1,160,803	2,132	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	285,388	1,404,308	4,920
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	103,351	1,127,219	10,906	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59,265	1,378,451	23,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール	千口 7,210.1 (-)	千シンガポール・ドル 18,807 (△ 82)	千口 18,354.8 (-)	千シンガポール・ドル 33,290 (-)
	イギリス	千口 8,538,526 (788,878)	千イギリス・ポンド 28,585 (5,359)	千口 10,503.77 (-)	千イギリス・ポンド 30,214 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 164,034 (-)	千ユーロ 5,951 (-)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)
国	ユーロ (ベルギー)	千口 87,941 (11,779)	千ユーロ 6,397 (763)	千口 15,053 (-)	千ユーロ 1,175 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 122,164 (26,34)	千ユーロ 11,002 (2,910)	千口 1,526,798 (-)	千ユーロ 62,445 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 56,761 (-)	千ユーロ 704 (△ 1,035)	千口 672,683 (-)	千ユーロ 8,317 (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 1,570,762 (-)	千ユーロ 17,550 (146)	千口 472,821 (-)	千ユーロ 6,821 (-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 2,001,662 (38,119)	千ユーロ 41,607 (2,492)	千口 2,687,355 (-)	千ユーロ 78,760 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
コール・ローン等、その他	109,889,105	96.7
投資信託財産総額	3,736,129	3.3
投資信託財産総額	113,625,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.21円、1カナダ・ドル=90.48円、1オーストラリア・ドル=88.08円、1香港ドル=14.11円、1シンガポール・ドル=81.81円、1イギリス・ポンド=147.57円、1ユーロ=131.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(112,674,007千円)の投資信託財産総額(113,625,235千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	113,668,833,372円
コール・ローン等	2,972,985,549
投資信託証券(評価額)	109,889,105,689
未収入金	633,458,415
未収配当金	173,283,719
(B) 負債	314,965,595
未払金	171,009,595
未払解約金	143,956,000
(C) 純資産総額(A - B)	113,353,867,777
元本	52,202,476,521
次期繰越損益金	61,151,391,256
(D) 受益権総口数	52,202,476,521口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,714円

*期首における元本額は57,888,284,111円、当期中における追加設定元本額は192,103,611円、同解約元本額は5,877,911,201円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T・オープン(毎月分配型) 47,238,803,685円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 41,576,821円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 24,036,421円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 23,098,279円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 113,237,965円、6資産バランスファンド(分配型) 197,720,624円、6資産バランスファンド(成長型) 409,284,512円、りそな・ワールド・リート・ファンド2,071,033,968円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 61,875,964円、『しがぎん』S R I 3資産バランス・オープン(奇数月分配型) 5,657,671円、常陽3分法ファンド306,660,958円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 71,655,585円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 202,573,938円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 275,356,861円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 329,883,383円、ダイワ・グローバルR E I Tファンド(ダイワSMA専用) 163,901,312円、ライフハイモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 598,962,009円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) 29,254,535円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし) 37,902,030円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,714円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	2,295,206,214円
受取配当金	2,289,118,056
受取利息	590,728
その他収益金	6,078,469
支払利息	△ 581,039
(B) 有価証券売買損益	7,305,978,412
売買益	11,641,228,901
売買損	△ 4,335,250,489
(C) その他費用	41,079,331
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,642,263,957
(E) 前期繰越損益金	57,731,205,192
(F) 解約差損益金	△ 6,439,334,282
(G) 追加信託差損益金	217,256,389
(H) 合計(D + E + F + G)	61,151,391,256
次期繰越損益金(H)	61,151,391,256

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2017年11月10日）

(計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日)

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>　イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>　ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指數(配当込み)		投資信託 証券 組入比率
		(参考指數)	騰 落 率	
(期首)2017年5月10日	23,938	3,311.95	—	97.6
5月末	23,622	△1.3	3,271.22	△1.2
6月末	23,002	△3.9	3,180.48	△4.0
7月末	23,287	△2.7	3,220.02	△2.8
8月末	23,094	△3.5	3,188.63	△3.7
9月末	22,748	△5.0	3,139.87	△5.2
10月末	22,489	△6.1	3,099.44	△6.4
(期末)2017年11月10日	22,201	△7.3	3,055.50	△7.7

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,938円 期末：22,201円 謄落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にJリート市場が下落したため、基準価額も下落しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Jリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体质や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ビルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指數と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指標として東証REIT指數（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指數（配当込み）の騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指數（配当込み）を上回ったOneリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指數（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指數（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指數（配当込み）を下回ったA.P.Iのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体质や流動性を加味して選別投資します。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	5円 (5)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	89.13	14,594,202	16.876 (-)	4,440,364 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

当期							
買付		売付					
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	4.32	2,514,653	582,095	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,081,582	220,731
野村不動産マスターF	7.392	1,080,656	146,192	ジャパンリアルエステイト	1.31	699,285	533,805
森トラスト総合リート	5.132	946,005	184,334	産業ファンド	1.214	583,579	480,708
日本リート投資法人	3.074	921,855	299,887	グローバル・ワン不動産投資法人	1.527	569,726	373,101
インヴィンシブル投資法人	14.735	668,309	45,355	フロンティア不動産投資	0.75	349,251	465,668
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.871	658,363	74,215	プレミア投資法人	3	330,603	110,201
ジャパンリアルエステイト	1	576,516	576,516	大和ハウスリート投資法人	1.225	325,734	265,905
ラサールロジポート投資	5.107	556,209	108,911	ケネディックス商業リート	1	238,138	238,138
三菱地所物流REIT	1.985	555,600	279,899	大和証券オフィス投資法人	0.2	111,875	559,375
ジャパンエクセレント投資法人	4.177	543,761	130,179	阪急リート投資法人	0.75	102,271	136,362

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3.044	1,330,228	1.6
MCUBS Mid City投資法人	2.044	744,016	0.9
森ヒルズリート	20.294	2,662,572	3.1
産業ファンド	2.786	1,292,704	1.5
アドバンス・レジデンス	8.118	2,135,034	2.5
ケネディックスレジデンシャル	4.059	1,171,021	1.4
API投資法人	6.088	2,703,072	3.2
GLP投資法人	20	2,230,000	2.6
コンフォリア・レジデンシャル	6.088	1,400,240	1.6
日本プロロジスリート	15.221	3,543,448	4.1
星野リゾート・リート	1.015	551,145	0.6
Oneリート投資法人	4.059	921,393	1.1
イオンリート投資	17.25	1,957,875	2.3

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
ヒューリックリート投資法	千口	千円	%
日本リート投資法人	9.763	1,541,577	1.8
インベスコ・オフィス・Jリート	5.074	1,654,124	1.9
積水ハウス・リート投資	10.022	1,073,356	1.3
ケネディックス商業リート	10.147	1,255,183	1.5
ヘルスケア&メディカル投資	6.515	1,473,693	1.7
ジャパン・シニアリビング	1.589	162,395	0.2
野村不動産マスターF	1.05	144,900	0.2
ラサールロジポート投資	34.392	4,735,778	5.5
三井不ロジパーク	12.107	1,316,030	1.5
大江戸温泉リート	1.142	369,437	0.4
投資法人みらい	9.7	882,700	1.0
三菱地所物流REIT	5.074	841,776	1.0
	1.985	544,485	0.6

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	
日本ビルファンド	千口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト	12.82	6,871,520	8.0	
日本リテールファンド	9.19	4,769,610	5.6	
オリックス不動産投資	15	2,986,500	3.5	
日本プライムリアルティ	20.294	3,111,070	3.6	
プレミア投資法人	4.059	1,459,210	1.7	
グローバル・ワン不動産投資法人	6.088	605,147	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.517	556,739	0.6	
森トラスト総合リート	16.235	2,597,600	3.0	
インヴィンシブル投資法人	9.132	1,456,554	1.7	
フロンティア不動産投資	29.735	1,385,651	1.6	
平和不動産リート	3.298	1,449,471	1.7	
福岡リート投資法人	8.118	739,549	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	7.103	1,125,825	1.3	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	4.751	2,803,090	3.3	
いちごオフィスリート投資法人	10	1,083,000	1.3	
大和証券オフィス投資法人	10.147	762,039	0.9	
阪急リート投資法人	2.35	1,287,800	1.5	
スター・プロシード投資法人	1.268	166,108	0.2	
大和ハウスクリート投資法人	1.241	201,290	0.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	9.937	2,564,739	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	38.871	2,919,212	3.4	
ジャパンエクセレント投資法人	16.597	1,299,545	1.5	
合計	12.177	1,590,316	1.9	
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	468,554 49銘柄	82,429,778 <96.1%>	

*産業ファンド、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三菱地所物流R E I T、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスクリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項目	当期末			
	評価額	比率		
投資信託証券	千円	%		
コール・ローン等、その他	82,429,778	95.9		
投資信託財産総額	3,521,183	4.1		
	85,950,962	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	85,950,962,214円
コール・ローン等	2,623,665,414
投資信託証券(評価額)	82,429,778,300
未収入金	71,005,426
未収配当金	826,513,074
(B) 負債	216,184,866
未払金	205,439,866
未払解約金	10,745,000
(C) 純資産総額(A-B)	85,734,777,348
元本	38,617,427,276
次期繰越損益金	47,117,350,072
(D) 受益権総口数	38,617,427,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,201円

*期首における元本額は34,318,648,308円、当期中ににおける追加設定元本額は4,844,014,638円、同解約元本額は545,235,670円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ボートフォリオ（奇数月分配型）22,432,943円、インカム重視ボートフォリオ（奇数月分配型）20,660,182円、成長重視ボートフォリオ（奇数月分配型）105,047,483円、6資産バランスファンド（分配型）182,305,835円、6資産バランスファンド（成長型）384,008,698円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）56,815,849円、「しがぜん」S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオーブン（奇数月決算型）66,042,040円、成果リレー（ブラジル国債&J - R E I T）2014-07 27,499,017円、成果リレー（ブラジル国債&J - R E I T）2014-08 36,858,715円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）200,558,243円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）268,488,315円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,022,645円、D C ダイワJ - R E I T アクティブランド387,539,732円、ダイワファンドラップJ - R E I T セレクト35,413,355,208円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）144,044,038円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,221,969円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）235,860,350円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド（年4回決算型）686,162,007円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,201円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,622,340,128円
受取配当金	1,622,920,374
支払利息	△ 580,246
(B) 有価証券売買損益	7,907,479,629
売買益	525,455,305
売買損	△ 8,432,934,934
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,285,139,501
(D) 前期繰越損益金	47,833,399,641
(E) 解約差損益金	△ 701,841,430
(F) 追加信託差損益金	6,270,931,362
(G) 合計(C+D+E+F)	47,117,350,072
次期繰越損益金(G)	47,117,350,072

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2018年3月6日）

(計算期間 2017年9月7日～2018年3月6日)

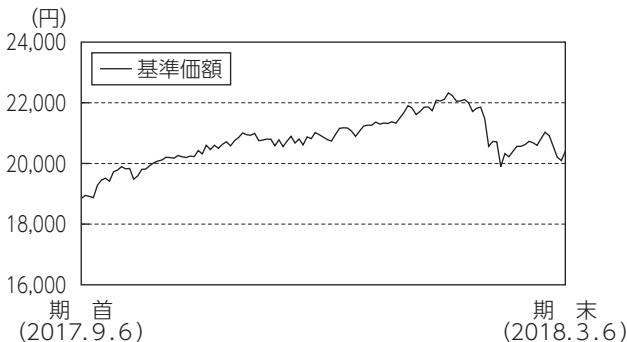
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>□. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株組比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(参考指標)	%				
(期首)2017年9月6日	18,844	—	14,259	—	99.2	—	—	—
9月末	19,818	5.2	15,086	5.8	99.0	—	—	—
10月末	20,580	9.2	15,417	8.1	99.3	—	—	—
11月末	20,817	10.5	15,498	8.7	99.5	—	—	—
12月末	21,327	13.2	15,955	11.9	99.5	—	—	—
2018年1月末	21,712	15.2	16,125	13.1	99.4	—	—	—
2月末	20,917	11.0	15,371	7.8	99.4	—	—	—
(期末)2018年3月6日	20,401	8.3	15,005	5.2	97.8	—	—	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謄落率】

期首：18,844円 期末：20,401円 謄落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で、米国のムニューション財務長官による米ドル安容認発言などを受けて円高米ドル安が進んだことがマイナス要因となったものの、好調な企業業績などを背景に海外株式市況が上昇したことがより大きなプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、米国で2018年度予算と債務上限が2017年12月までの暫定措置で決定され、税制改革など政策への期待が高まったことなどから上昇基調となりました。その後も、良好な経済指標や企業業績、米国の税制改革法成立への期待の高まりなどから12月にかけて上昇基調となりました。2018年の年明け以降も、米国の税制改革法成立を背景とする企業業績の拡大期待などを

背景に、1月下旬にかけて上げ幅を拡大する展開となりました。しかしながら2月に入ると、月初に発表された1月の米国雇用統計で、時間当たり賃金が市場予想を上回る伸び率となったことを受けて、同国の長期金利が約4年ぶりの水準に上昇したことなどを契機に、株価は大幅に下落しました。その後は、良好な企業業績などを背景に反発しましたが、米国の利上げ加速や長期金利の上昇などに対する警戒感からやや不安定な推移となり、期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、米ドルなどは対円で下落した一方、英ポンドなどは対円で上昇しました。期首より、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また、資源国通貨は市場のリスク環境に左右されて動く場面も見られましたが、おおむね横ばいにとどまりました。2018年に入ると、米国のムニューション財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落しました。また、各国の株価が急落し市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、円は上昇傾向となりました。

◆前における「今後の運用方針」

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧洲の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、MICROSOFT CORP(米国)、APPLE INC(米国)、ALPHABET INC-CL C(米国)、AMAZON.COM INC(米国)などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国の利上げ加速や長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、税制改革や良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧洲の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	35円 (35)
有価証券取引税 (株式)	11 (11)
その他費用 (保管費用)	75 (75)
合計	121

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 1,237.7 (4.86)	千アメリカ・ドル 9,936 (△ 0)	百株 1,372.02	千アメリカ・ドル 11,657
	カナダ	百株 53 (-)	千カナダ・ドル 428 (-)	百株 22	千カナダ・ドル 96
	オーストラリア	百株 12 (-)	千オーストラリア・ドル 56 (-)	百株 -	千オーストラリア・ドル -
	香港	百株 1,224 (-)	千香港ドル 3,384 (-)	百株 1,908	千香港ドル 5,508
	シンガポール	百株 30 (-)	千シンガポール・ドル 64 (-)	百株 -	千シンガポール・ドル -
	イギリス	百株 730 (-)	千イギリス・ポンド 599 (△ 0)	百株 831	千イギリス・ポンド 720
	スイス	百株 71.1 (-)	千スイス・フラン 425 (-)	百株 45	千スイス・フラン 443
	デンマーク	百株 7 (-)	千デンマーク・クローネ 212 (-)	百株 15	千デンマーク・クローネ 459
	ノルウェー	百株 97 (-)	千ノルウェー・クローネ 1,292 (-)	百株 174	千ノルウェー・クローネ 1,287
国	スウェーデン	百株 (-)	千スウェーデン・クローネ -	百株 32	千スウェーデン・クローネ 304
	ユーロ (オランダ)	百株 47.25 (-)	千ユーロ 223 (-)	百株 72	千ユーロ 262

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	ユーロ (ベルギー)	百株 9 (-)	千ユーロ 65 (-)	百株 7	千ユーロ 44
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 8 (-)	千ユーロ 23 (-)	百株 11	千ユーロ 23
	ユーロ (フランス)	百株 113.4 (0.1)	千ユーロ 694 (-)	百株 194.5	千ユーロ 680
	ユーロ (ドイツ)	百株 178 (-)	千ユーロ 585 (△ 0)	百株 163.5	千ユーロ 659
	ユーロ (ポルトガル)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 40	千ユーロ 12
	ユーロ (スペイン)	百株 5 (-)	千ユーロ 31 (-)	百株 97	千ユーロ 61
	ユーロ (イタリア)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 159	千ユーロ 95
	ユーロ (フィンランド)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 41	千ユーロ 78
	ユーロ (ヨーロ通貨計)	百株 360.65 (0.1)	千ユーロ 1,624 (△ 0)	百株 785	千ユーロ 1,919

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
INTEL CORP (アメリカ)		千株 5	千円 24,247	円 4,849	APPLE INC (アメリカ)		千株 2.3	千円 41,096	円 17,867
EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		2.4	22,169	9,237	FACEBOOK INC-A (アメリカ)		2.1	39,968	19,032
FACEBOOK INC-A (アメリカ)		1.05	20,807	19,816	CITIGROUP INC (アメリカ)		3.6	29,874	8,298
APPLE INC (アメリカ)		1.1	20,687	18,807	AMAZON.COM INC (アメリカ)		0.27	29,787	110,322
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		5.7	17,464	3,063	MCDONALD'S CORP (アメリカ)		1.5	26,935	17,956
CHEVRON CORP (アメリカ)		1.3	17,272	13,286	DOWDUPONT INC (アメリカ)		3.276	25,360	7,741
WELLS FARGO & CO (アメリカ)		2.5	17,237	6,894	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)		2.3	24,875	10,815
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		3	17,044	5,681	NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)		1.4	23,649	16,892
DEUTSCHE WOHNEN SE (ドイツ)		3.5	16,878	4,822	MICROSOFT CORP (アメリカ)		2.7	22,935	8,494
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		0.15	16,775	111,838	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)		1	22,406	22,406

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘	柄	期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千円	千アメリカ・ドル	
SYNCHRONY FINANCIAL		—	3	10	1,154	金融
ABBOTT LABORATORIES	17	17	102	10,903	ヘルスケア	
LAS VEGAS SANDS CORP	—	6	42	4,562	一般消費財・サービス	
AFLAC INC	4	1	8	937	金融	
ADOBE SYSTEMS INC	5	8	168	17,946	情報技術	
AETNA INC	5	2	35	3,791	ヘルスケア	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	3	48	5,204	素材	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3	4	59	6,311	資本財・サービス	
DR HORTON INC	20	—	—	—	一般消費財・サービス	
MOODY'S CORP	—	3	50	5,338	金融	
CITIGROUP INC	36	20	148	15,812	金融	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	2	23	2,457	情報技術	
DANAHER CORP	—	2	19	2,073	ヘルスケア	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	—	5	36	3,860	金融	
APPLE INC	33	21	371	39,449	情報技術	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	3	23	2,456	金融	
BOEING CO/THE	9	4.5	158	16,864	資本財・サービス	
BECTON DICKINSON AND CO	3	2	43	4,616	ヘルスケア	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	20	4	22	2,397	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1	5	24	2,587	電気通信サービス	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	2	13	1,419	ヘルスケア	
JPMORGAN CHASE & CO	33	21	241	25,670	金融	
CIGNA CORP	5	1	19	2,043	ヘルスケア	
SERVICENOW INC	8	8	134	14,304	情報技術	
CATERPILLAR INC	3	2	30	3,210	資本財・サービス	
CORNING INC	4	—	—	—	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1	40	178	18,919	情報技術	

銘	柄	期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
MORGAN STANLEY	百株	百株 22	百株 7	千円 38	千アメリカ・ドル 4,126	金融
MSCI INC		—	3	43	4,651	金融
BROADCOM LTD		5	1	24	2,623	情報技術
CBOE GLOBAL MARKETS INC		—	1	11	1,225	金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP		—	4	17	1,906	金融
SPLUNK INC		—	13	131	14,000	情報技術
TIME WARNER INC		3	0.5	4	502	一般消費財・サービス
VMWARE INC-CLASS A		8	—	—	—	情報技術
NASDAQ INC		—	5	40	4,343	金融
AMATEK INC		5	13	97	10,386	資本財・サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A		—	2	21	2,309	素材
ACTIVISION BLIZZARD INC		16	13	97	10,372	情報技術
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC		1	5	39	4,155	一般消費財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC		—	2	26	2,767	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC		—	5	50	5,370	ヘルスケア
COCA-COLA CO/THE		44	12	52	5,595	生活必需品
CSX CORP		3	7	39	4,192	資本財・サービス
EXPEDIA INC		1	—	—	—	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC		4	2.4	365	38,848	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP		6	13	99	10,533	エネルギー
EOG RESOURCES INC		—	2	20	2,163	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC		14	—	—	—	公益事業
UNITED RENTALS INC		—	4.5	81	8,639	資本財・サービス
FISERV INC		—	6	86	9,238	情報技術
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		13	—	—	—	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP		1	1	22	2,386	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC		—	1.5	39	4,193	金融

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首	当期末		業種等
		株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ALPHABET INC-CL C	百株 3	百株 3.4	千円 370	39,406 情報技術
OWENS CORNING	12	—	—	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	—	2	9	エネルギー
HOME DEPOT INC	6	7	127	13,515 一般消費財・サービス
HUMANA INC	3	0.6	16	1,724 ヘルスケア
HP INC	—	7	16	1,761 情報技術
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	7	—	—	資本財・サービス
ZOETIS INC	15	15	122	13,049 ヘルスケア
JOHNSON & JOHNSON	19	7	90	9,652 ヘルスケア
ABBVIE INC	7	11	127	13,516 ヘルスケア
KLA-TENCOR CORP	—	2	22	2,418 情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP	4	2	68	7,274 資本財・サービス
LOWE'S COS INC	—	2	17	1,834 一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	—	1	7	825 ヘルスケア
LAM RESEARCH CORP	7	1	19	2,110 情報技術
LINCOLN NATIONAL CORP	—	2	14	1,591 金融
MCDONALD'S CORP	18	3	45	4,813 一般消費財・サービス
3M CO	1	3	69	7,420 資本財・サービス
FACEBOOK INC-A	24	13.5	243	25,873 情報技術
S&P GLOBAL INC	—	4	76	8,089 金融
ALCOA CORP	9	—	—	素材
PHILLIPS 66	—	2	18	1,977 エネルギー
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	10	33	3,596 一般消費財・サービス
MONSANTO CO	—	1	12	1,306 素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	1	18	1,924 資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	7	1	5	577 ヘルスケア
DOWDUPONT INC	47.76	15	104	11,101 素材
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	—	6	81	8,651 一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	1	11	71	7,602 一般消費財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	4	56	5,984 資本財・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	1	9	1,003 情報技術
NORTHROP GRUMMAN CORP	2	1.5	51	5,494 資本財・サービス
APTIV PLC	5	9	79	8,492 一般消費財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	6	37	3,934 情報技術
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7	—	—	生活必需品
ALTRIA GROUP INC	2	1	6	681 生活必需品
PFIZER INC	13	19	68	7,291 ヘルスケア
STRYKER CORP	1	1.5	24	2,590 ヘルスケア
PARKER HANNIFIN CORP	—	1	17	1,881 資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	11	1.5	12	1,279 生活必需品
CONOCOPHILLIPS	—	7	37	4,015 エネルギー
PEPSICO INC	6	3	32	3,487 生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	—	5	79	8,438 情報技術
QUALCOMM INC	—	2	12	1,360 情報技術
INVESCO LTD	4	—	—	金融
RAYTHEON COMPANY	5	2	43	4,568 資本財・サービス
RED HAT INC	—	9	134	14,326 情報技術
REPUBLIC SERVICES INC	5	—	—	資本財・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	0.25	0.2	41	4,403 一般消費財・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	—	26	51	5,447 金融
CHEVRON CORP	9	5	56	6,010 エネルギー

銘柄	期首	当期末		業種等
		株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	百株 1	百株 0.25	千円 8	920 一般消費財・サービス
TRAVELERS COS INC/THE	— 7	— 1	— 13	1,482 金融
SCHLUMBERGER LTD	—	—	— 6	702 エネルギー
SOUTHERN COPPER CORP	14	—	—	— 素材
AT&T INC	—	—	1 3	389 電気通信サービス
TIFFANY & CO	2	6	60 60	6,440 一般消費財・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	—	87 87	9,264 情報技術
SALESFORCE.COM INC	7	13	159 159	16,918 情報技術
UNION PACIFIC CORP	—	—	39 39	4,153 資本財・サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	—	—	46 46	4,920 エネルギー
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4	4	52 52	5,597 資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	13	5	114 114	12,131 ヘルスケア
VALERO ENERGY CORP	—	6	54 54	5,836 エネルギー
ANTHEM INC	1	2	46 46	4,930 ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	4	7	72 72	7,690 一般消費財・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	12	4	34 34	3,641 資本財・サービス
WALMART INC	24	6	53 53	5,735 生活必需品
WYNN RESORTS LTD	3	—	— —	— 一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	—	3	25 25	2,671 一般消費財・サービス
ALLERGAN PLC	1	—	— —	— ヘルスケア
WESTERN DIGITAL CORP	2	—	— —	— 情報技術
VISA INC-CLASS A SHARES	26	13	158 158	16,833 情報技術
PULTEGROUP INC	33	—	— —	— 一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	5	2	47 47	5,007 情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	2	4	63 63	6,744 金融
NETFLIX INC	2	2	63 63	6,693 一般消費財・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	2.5	51 51	5,491 ヘルスケア
FIRST REPUBLIC BANK/CA	3	—	— —	— 金融
MASTERCARD INC - A	6	8	142 142	15,173 情報技術
YUM! BRANDS INC	2	8	64 64	6,852 一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	45	63	202 202	21,504 金融
AMERICAN EXPRESS CO	30	7	67 67	7,188 金融
ANALOG DEVICES INC	—	2	18 18	1,936 情報技術
TD AMERITRADE HOLDING CORP	—	8	46 46	4,942 金融
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	7	4	48 48	5,157 一般消費財・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	3	24 24	2,622 情報技術
EMERSON ELECTRIC CO	—	2	14 14	1,490 資本財・サービス
AMGEN INC	3	3	57 57	6,059 ヘルスケア
TAPESTRY INC	2	25	127 127	13,540 一般消費財・サービス
CELGENE CORP	6	—	— —	— ヘルスケア
APPLIED MATERIALS INC	22	6	34 34	3,673 情報技術
CME GROUP INC	—	4	67 67	7,160 金融
GILEAD SCIENCES INC	9	5	38 38	4,139 ヘルスケア
STATE STREET CORP	11	3	31 31	3,373 金融
SUNTRUST BANKS INC	—	7	49 49	5,255 金融
SCHWAB (CHARLES) CORP	11	12	64 64	6,834 金融
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	5	33 33	3,551 ヘルスケア
FEDEX CORP	1	1	24 24	2,570 資本財・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	2	19 19	2,080 金融
INTEL CORP	1	27	134 134	14,270 情報技術
ILLINOIS TOOL WORKS	—	4	63 63	6,785 資本財・サービス

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
ILLUMINA INC	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	ヘルスケア
INTUITIVE SURGICAL INC	—	1	23	2,452	ヘルスケア
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2	2.2	93	9,915	情報技術
COMERICA INC	—	—	—	—	金融
DOVER CORP	—	5	49	5,250	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	64	41	383	40,788	情報技術
MEDTRONIC PLC	2	—	—	—	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC	20	4	20	2,211	情報技術
BLACKROCK INC	1	2	109	11,585	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	3	1	10	1,110	資本財・サービス
CHUBB LTD	—	1.5	21	2,255	金融
EBAY INC	—	8	34	3,670	情報技術
PAYPAL HOLDINGS INC	20	4	31	3,360	情報技術
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	1	7	794	ヘルスケア
ZIONS BANCORPORATION	—	7	38	4,143	金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9	11	155	16,552	生活必需品
E*TRADE FINANCIAL CORP	—	10	52	5,590	金融
PRAXAIR INC	—	3	45	4,868	素材
PACCAR INC	—	2	13	1,462	資本財・サービス
BIOGEN INC	1	0.5	14	1,524	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	5	1	5	605	一般消費財・サービス
INTUIT INC	—	8	136	14,463	情報技術
BOSTON SCIENTIFIC CORP	10	—	—	—	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	8	9	113	12,057	情報技術
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	4	69	7,358	ヘルスケア
MOHAWK INDUSTRIES INC	4	—	—	—	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP	13	5	32	3,462	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	21	8	29	3,126	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	1,134,01	1,004,55	10,309	1,095,279	
	115銘柄	161銘柄		<71.0%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	—	5	20	1,698	エネルギー
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	2	23	1,904	金融
TORONTO-DOMINION BANK	—	6	45	3,701	金融
ROYAL BANK OF CANADA	—	9	90	7,435	金融
SHOPIFY INC - CLASS A	—	9	162	13,321	情報技術
カナダ・ドル 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	—	31	342	28,061	
	—	5銘柄		< 1.8% >	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	—	10	23	1,956	一般消費財・サービス
CSL LTD	—	2	32	2,659	ヘルスケア
オーストラリア・ドル 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	—	12	55	4,615	
	—	2銘柄		< 0.3% >	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	160	120	291	3,948	一般消費財・サービス
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	2	—	—	—	情報技術
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	140	340	827	11,234	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	42	26	1,105	14,994	情報技術
AIA GROUP LTD	106	—	—	—	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,010	420	274	3,727	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	210	110	886	12,031	金融

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
SUNNY OPTICAL TECH	百株	百株	千香港ドル	千円	
—	30	—	—	—	情報技術
香港・ドル 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	1,700	1,016	3,385	45,936	
	8銘柄	5銘柄	< 3.0% >		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	15	42	3,388	金融
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	—	15	19	1,584	金融
シンガポール・ドル 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	—	30	61	4,972	
	—	2銘柄	< 0.3% >		
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
TUI AG-DI	—	21	31	4,655	一般消費財・サービス
BP PLC	—	80	37	5,534	エネルギー
UNILEVER PLC	20	5	18	2,766	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	12	20	35	5,290	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	2	—	—	—	ヘルスケア
BEAZLEY PLC	107	110	58	8,555	金融
DIAGEO PLC	24	15	36	5,302	生活必需品
RIO TINTO PLC	22	7	25	3,806	素材
STANDARD CHARTERED PLC	5	—	—	—	金融
GLENCORE PLC	140	70	25	3,757	素材
ASHTEAD GROUP PLC	—	35	71	10,450	資本財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	2	1	4	621	生活必需品
BHP BILLITON PLC	50	23	33	4,863	素材
HSBC HOLDINGS PLC	170	83	58	8,574	金融
ANGLO AMERICAN PLC	29	15	25	3,737	素材
CARNIVAL PLC	12	—	—	—	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC	10	—	—	—	一般消費財・サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	—	6	26	3,964	一般消費財・サービス
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	—	15	15	2,284	金融
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	20	33	74	11,009	エネルギー
イギリス・ポンド 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	640	539	578	85,174	
	16銘柄	16銘柄	< 5.5% >		
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG	—	14	24	2,735	金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1	0.5	11	1,268	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	14	9	67	7,645	生活必需品
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	—	31	52	5,907	金融
FISCHER (GEORG)-REG	—	0.6	81	9,201	資本財・サービス
AMS AG	12	—	—	—	情報技術
NOVARTIS AG-REG	19	9	70	8,020	ヘルスケア
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	—	2	16	1,863	一般消費財・サービス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	—	6	22	2,498	情報技術
スイス・フラン 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	46	72.1	346	39,140	
	4銘柄	8銘柄	< 2.5% >		
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	16	8	243	4,289	ヘルスケア
デンマーク・クローネ 株数、金額 通貨計 銘柄数<比率>	16	8	243	4,289	
	1銘柄	1銘柄	< 0.3% >		
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA	40	—	—	—	素材
STOREBRAND ASA	84	—	—	—	金融
TELENOR ASA	20	27	480	6,534	電気通信サービス

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
STATOIL ASA	百株	百株	千円		
	—	40	千円 ノルウェー・クローズ 707	9,626	エネルギー
ノルウェー・クローズ 通貨計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	144 3銘柄	67 2銘柄	1,188 < 1.0%>	16,160
(スウェーデン)	百株	百株	千円		
	TELE2 AB-B SHS	32	—	—	電気通信サービス
スウェーデン 通貨計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	32 1銘柄	— —	— < ->	—
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千円		
UNILEVER NV-CVA	20	3	12	1,692	生活必需品
WOLTTERS KLUWER	1	7	28	3,749	資本財・サービス
ING GROEP NV	35	15	21	2,791	金融
ASML HOLDING NV	4	4.25	67	8,908	情報技術
ABN AMRO GROUP NV-CVA	—	2	4	646	金融
ASM INTERNATIONAL NV	1	—	—	—	情報技術
AIRBUS SE	5	10	95	12,559	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	66 6銘柄	41.25 6銘柄	231 < 2.0%>	30,348
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千円		
KBC GROEP NV	7	10	74	9,798	金融
PROXIMUS	1	—	—	—	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	8 2銘柄	10 1銘柄	74 < 0.6%>	9,798
ユーロ(ルクセンブルグ)	百株	百株	千円		
ARCELORMITTAL	11	8	21	2,778	素材
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	11 1銘柄	8 1銘柄	21 < 0.2%>	2,778
ユーロ(フランス)	百株	百株	千円		
TOTAL SA	2	5	22	3,013	エネルギー
AIR LIQUIDE SA	1	2	20	2,643	素材
KERING	3	2	76	10,039	一般消費財・サービス
BNP PARIBAS	6	2	12	1,628	金融
DANONE	—	8	51	6,806	生活必需品
VIVENDI	22	10	20	2,692	一般消費財・サービス
L'OREAL	1	2	34	4,589	生活必需品
PERNOD RICARD SA	1	3.5	45	6,018	生活必需品
SOCIETE GENERALE SA	3	—	—	—	金融
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2	2.5	60	7,894	一般消費財・サービス
ACCOR SA	4	8	36	4,778	一般消費財・サービス
CAPGEMINI SE	3	1	10	1,324	情報技術
UBISOFT ENTERTAINMENT	—	6	39	5,213	情報技術
AXA SA	11	20	45	5,934	金融
ORANGE	10	—	—	—	電気通信サービス
SANOFI	2	1	6	846	ヘルスケア
VINCI SA	5	6	48	6,296	資本財・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	50	—	—	—	金融
ENGIE	30	—	—	—	公益事業
SAFRAN SA	—	3	25	3,358	資本財・サービス
ARKEMA	—	3	31	4,183	素材
SCOR SE	10	—	—	—	金融
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	166 18銘柄	85 17銘柄	589 < 5.0%>	77,260

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千円		
BAYER AG-REG	2	1	9	1,241	ヘルスケア
COMMERZBANK AG	10	70	84	11,097	金融
VOLKSWAGEN AG-PREF	—	1.5	23	3,020	一般消費財・サービス
SIEMENS AG-REG	2	2	20	2,728	資本財・サービス
BASF SE	1	2	16	2,207	素材
LINDE AG	—	1	17	2,241	素材
ALLIANZ SE-REG	6	5	93	12,311	金融
THYSSENKRUPP AG	9	—	—	—	素材
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	14	4	21	2,840	情報技術
SAP SE	4	1.5	12	1,657	情報技術
MUENCHENER RUECKVERSAG-REG	—	0.5	9	1,184	金融
ADIDAS AG	2	—	—	—	一般消費財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	5	—	—	—	電気通信サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	3	20	2,648	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16	7	15	2,018	情報技術
DEUTSCHE POST AG-REG	25	9	33	4,347	資本財・サービス
VONOVIA SE	—	3	11	1,483	不動産
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	96 12銘柄	110.5 14銘柄	389 < 3.3%>	51,029
ユーロ(ポルトガル)	百株	百株	千円		
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	40	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	40 1銘柄	— —	— < ->	—
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千円		
IBERDROLA SA	72	—	—	—	公益事業
BANCO SANTANDER SA	70	45	24	3,249	金融
AMADEUS IT GROUP SA	3	8	45	6,019	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	145 3銘柄	53 2銘柄	70 < 0.6%>	9,268
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千円		
ATLANTIA SPA	19	10	24	3,230	資本財・サービス
ENEL SPA	100	—	—	—	公益事業
SNAM SPA	50	—	—	—	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	169 3銘柄	10 1銘柄	24 < 0.2%>	3,230
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千円		
NOKIA OYJ	30	—	—	—	情報技術
WARTSILA OYJ ABP	11	—	—	—	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	41 2銘柄	— —	— < ->	—
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	742 48銘柄	317.75 42銘柄	1,400 <11.9%>	183,714
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 ^(比率)	4,454.01 196銘柄	3,097.4 244銘柄	— <97.8%>	1,507,346

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。

(注2) < -> 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,507,346	% 97.3
コール・ローン等、その他	41,710	2.7
投資信託財産総額	1,549,056	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.24円、1カナダ・ドル=81.87円、1オーストラリア・ドル=82.55円、1香港ドル=13.57円、1シンガポール・ドル=80.68円、1イギリス・ポンド=147.16円、1スイス・フラン=113.09円、1デンマーク・クローネ=17.61円、1ノルウェー・クローネ=13.60円、1ユーロ=131.17円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,540,787千円）の投資信託財産総額（1,549,056千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,549,056,568円
コール・ローン等	8,830,451
株式(評価額)	1,507,346,383
未収入金	30,597,206
未収配当金	2,282,528
(B) 負債	7,148,677
未払金	7,148,677
(C) 純資産総額(A - B)	1,541,907,891
元本	755,812,942
次期繰越損益金	786,094,949
(D) 受益権総口数	755,812,942口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,401円

*期首における元本額は868,837,326円、当期中における追加設定元本額は4,148,733円、同解約元本額は117,173,117円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド（分配型）184,318,058円、6資産バランスファンド（成長型）511,687,520円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）59,807,364円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,401円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月7日 至2018年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	11,183,813円
受取配当金	11,171,942
受取利息	12,447
支払利息	△ 576
(B) 有価証券売買損益	133,465,078
売買益	220,964,432
売買損	△ 87,499,354
(C) その他費用	5,999,563
(D) 当期損益金(A + B + C)	138,649,328
(E) 前期繰越損益金	768,421,237
(F) 解約差損益金	△124,826,883
(G) 追加信託差損益金	3,851,267
(H) 合計(D + E + F + G)	786,094,949
次期繰越損益金(H)	786,094,949

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2018年3月6日）

(計算期間 2017年9月7日～2018年3月6日)

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

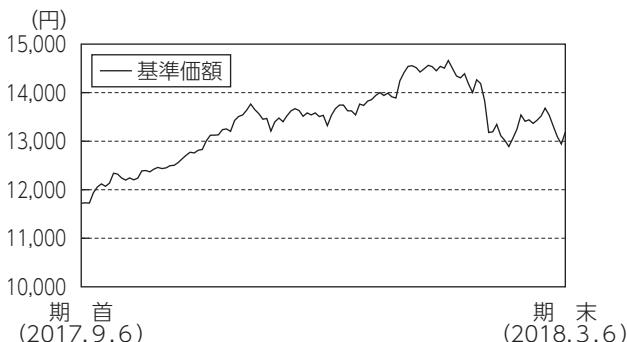
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		T O P I X		株組比率	式入率	株先比	式物率
	円	%	(参考指数)	%				
(期首)2017年9月6日	11,721	-	1,592.00	-	97.0	-	-	-
9月末	12,395	5.8	1,674.75	5.2	97.5	-	-	-
10月末	13,202	12.6	1,765.96	10.9	95.0	-	-	-
11月末	13,540	15.5	1,792.08	12.6	98.8	-	-	-
12月末	13,890	18.5	1,817.56	14.2	97.2	-	-	-
2018年1月末	14,003	19.5	1,836.71	15.4	97.8	-	-	-
2月末	13,536	15.5	1,768.24	11.1	96.6	-	-	-
(期末)2018年3月6日	13,187	12.5	1,716.30	7.8	97.7	-	-	-

(注1) 謙建率は期首比。

(注2) 株式先物比率は謙建比率－売却比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,721円 期末：13,187円 謙建率：12.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、総じて堅調な展開を想定します。地政学リスクの高まりや欧米の金融政策の転換への警戒など、不安材料への懸念はやや膨らみつつあります。一方で、国内の企業業績は堅調に推移すると期待されるほか、海外の経済も安定して成長していることなどが、株価の押し上げ要因になると考えます。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、その他製品、卸売業、石油・石炭製品などの比率を引き上げる一方、陸運業、繊維製品、サービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、海外事業が堅調なピジョン、医薬事業の拡大が注されるカネカ、新薬の寄与が期待される大塚ホールディングスなどを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、村田製作所、S C S Kなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指標（TOPIX）の謙建率は7.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の謙建率は12.5%となりました。TOPIXの謙建率を上回った石炭・石油製品や電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となった一方、TOPIXの謙建率を下回った繊維製品をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの謙建率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ローム、阪和興業、ソニーなどがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、N I S S H A、花王などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、不安定な値動きながらも、底堅い推移を想定します。為替の動向に注意は必要ですが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、株価を支える要因になるとの見方に変わりはありません。日銀によるE T F（上場投資信託）買い入れなどの金融政策や、企業の自社株買いなどの株主還元策による、良好な株式の需給環境も継続しているものと想定しております。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

当					期						
買付			売付		銘柄			銘柄			
銘柄	株数	金額	平均単価	千株	千円	千株	千円	銘柄	株数	金額	平均単価
ピジョン	17	69,496	4,088	中外製薬	13.7	76,823	5,607	カネカ	65	64,891	998
セイコーホールディングス	22	62,126	2,823	村田製作所	4.2	71,974	17,136	西日本旅客鉄道	9	71,907	7,989
カシオ	36	59,827	1,661	東レ	61	65,857	1,079	S C S K	95	56,820	598
大塚ホールディングス	12	59,016	4,918	花王	13.9	65,263	4,695	リゾートトラスト	24	51,316	2,138
J X T G ホールディングス	19	44,857	2,360	DOWAホールディングス	12	51,471	4,289	日本ユニシス	130	42,370	325
日本ユニシス	24	51,316	2,138	ディー・エヌ・エー	20	50,231	2,511	J S R	10	38,535	3,853
双日	130	42,370	325	デンカ	13.6	50,182	3,689	N I S S H A	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末
株数	株数	評価額	株数	株数	千円	株数	株数	千円
食料品 (3.1%)	千株	千株	大塚ホールディングス	千株	千株	日本電産	千株	千株
ニチレイ	18	16.7	石油・石炭製品 (2.3%)	—	11.6	60,958	3.3	2.3
繊維製品 (3.5%)	63	49.1	J X T G ホールディングス	—	53	34,932	—	20.4
日本毛織	61	—	ガラス・土石製品 (1.9%)	—	16	28,576	21.4	12.7
東レ	68	—	東海カーボン	—	—	カシオ	—	20.2
化学 (16.5%)	6.1	3.6	鉄鋼 (-)	13	—	ローム	6.5	4.3
デンカ	115	24	新日鐵住金	—	—	村田製作所	4.2	—
信越化学	—	19	非鉄金属 (-)	40	—	輸送用機器 (1.6%)	36	6.4
カネカ	4.4	4	DOWAホールディングス	—	—	ティラド	—	24,416
三井化学	13.7	—	金属製品 (1.0%)	—	—	その他製品 (8.6%)	—	—
J S R	—	—	L I X I L グループ	5.8	14,297	パンダイナムコHLDGS	—	9
花王	8.8	—	機械 (7.3%)	2.7	1.8	N I S S H A	—	30,690
D I C	9.2	—	ディスク	4.3	2.6	ピジョン	—	26,121
ボーラ・オルビスHD	4.4	4	ダイキン工業	9.3	5	陸運業 (-)	—	15.8
医薬品 (5.2%)	18,240	—	ダイワ	37.1	33,100	西日本旅客鉄道	9	—
中外製薬	—	—	電気機器 (19.3%)	40	64,405	情報・通信業 (3.4%)	—	—
小野薬品	5.1	16,335	三菱電機	—	—	日本ユニシス	—	22.3

■売買および取引の状況

株式

(2017年9月7日から2018年3月6日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
	千株	千円	千株	千円	
国内	628.1	(△418.1)	851,596	412.1	1,126,857
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれおりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
卸売業 (8.9%)	千株	千株	千円
双日	—	120.5	40,367
阪和興業	85	16.5	74,745
テクノアソシエ	14.6	13.5	18,225
小売業 (1.3%)	—	—	—
丸井グループ	—	9.6	19,334
銀行業 (4.6%)	—	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	116.1	94.7	69,149
保険業 (3.6%)	—	—	—
東京海上HD	11.8	11	53,823
サービス業 (8.0%)	—	—	—
ディー・エヌ・エー	20	—	—
オリエンタルランド	6	6.6	69,003

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
リゾートトラスト	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	24	12.3	28,831
合計	9	8.4	21,147
	株数、金額 [銘柄数×比率]	千株	千円
	857.3	731.5	1,495,229
	31銘柄	35銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	1,495,229	97.7
コール・ローン等、その他	35,380	2.3
投資信託財産総額	1,530,610	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,530,610,762円
コール・ローン等	34,008,922
株式(評価額)	1,495,229,840
未収配当金	1,372,000
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,530,610,762
元本	1,160,699,335
次期繰越損益金	369,911,427
(D) 受益権総口数	1,160,699,335口
1万口当り基準価額(C/D)	13,187円

*期首における元本額は1,387,534,616円、当期中における追加設定元本額は14,684,877円、同解約元本額は241,520,158円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型) 283,475,372円、6資産バランスファンド(成長型) 785,628,575円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 91,595,388円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,187円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月7日 至2018年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	13,731,810円
受取配当金	13,740,650
その他収益金	258
支払利息	△ 9,098
(B) 有価証券売買損益	193,562,981
売買益	244,828,425
売買損	△ 51,265,444
(C) 当期損益金(A+B)	207,294,791
(D) 前期繰越損益金	238,781,355
(E) 解約差損益金	△ 79,479,842
(F) 追加信託差損益金	3,315,123
(G) 合計(C+D+E+F)	369,911,427
次期繰越損益金(G)	369,911,427

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。